

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第108期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室 専任部長 井上武郎

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	911,749	1,291,081	1,202,419	1,023,964	1,160,330
経常利益	(百万円)	78,285	121,708	52,007	43,768	74,800
当期純利益	(百万円)	45,419	74,822	21,755	19,390	19,872
包括利益	(百万円)					4,518
純資産額	(百万円)	409,952	559,986	484,485	510,061	500,928
総資産額	(百万円)	1,161,363	1,210,093	1,117,417	1,139,655	1,132,506
1株当たり純資産額	(円)	1,511.47	1,867.79	1,615.98	1,701.29	1,672.74
1株当たり当期純利益	(円)	172.66	262.24	74.51	66.44	68.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	172.58	262.04	74.50	66.43	68.14
自己資本比率	(%)	34.2	45.1	42.2	43.5	43.1
自己資本利益率	(%)	12.3	15.9	4.3	4.0	4.0
株価収益率	(倍)	23.7	16.4	36.0	57.6	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,725	103,329	62,237	129,226	78,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	305,251	76,427	99,302	39,848	23,306
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245,975	3,367	48,382	34,941	37,623
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	82,658	110,483	104,322	159,324	167,295
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	33,480 〔4,653〕	36,300 〔5,087〕	39,896 〔5,026〕	38,874 〔3,988〕	41,569 〔5,893〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	454,076	499,227	424,917	365,424	426,740
経常利益又は経常損失 (百万円)	34,110	38,202	5,218	14,968	34,244
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	26,448	20,638	12,353	13,107	8,310
資本金 (百万円)	28,023	85,032	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	263,813	293,113	293,113	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	264,902	365,931	315,986	333,143	336,872
総資産額 (百万円)	791,735	786,445	766,667	783,244	772,518
1株当たり純資産額 (円)	1,006.32	1,250.82	1,079.92	1,138.78	1,150.56
1株当たり配当額 (円)	28	38	38	32	36
(内 1株当たり 中間配当額)	(14)	(19)	(19)	(16)	(18)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 (円)	100.55	72.33	42.31	44.91	28.49
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	100.50	72.28		44.90	28.49
自己資本比率 (%)	33.4	46.5	41.1	42.4	43.4
自己資本利益率 (%)	10.4	6.6		4.0	2.5
株価収益率 (倍)	40.8	59.3		85.2	87.4
配当性向 (%)	27.8	52.5		71.3	126.3
従業員数 (人)	5,646	5,979	6,186	6,379	6,553
[外、平均臨時雇用人員]	[690]	[683]	[603]	[566]	[608]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第106期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正13年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
昭和9年2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
昭和10年2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
昭和12年2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
昭和13年2月	フルオロカーボンガスの生産開始
昭和16年2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場
昭和28年7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
昭和32年6月	東京証券取引所に上場
昭和38年2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)
昭和38年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
昭和44年9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社」を設立
昭和45年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
昭和47年3月	ベルギーにヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
昭和47年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
昭和53年9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサの製造工場として稼働)
昭和57年11月	コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
昭和58年4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)
昭和59年8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
平成2年2月	タイに空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
平成3年1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
平成7年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
平成8年8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司」を慶安集団有限公司との合併で設立
平成11年11月	松下電器産業(株)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携をおこなうための基本合意を締結
平成12年4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
平成13年4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
平成13年9月	中国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
平成13年10月	ザウアーダンフォース インクと建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
平成13年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
平成17年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキンエアコンディショニングアメリカズインク(旧ダイキンユーエスコポーレーションより社名変更)の持株会社としてダイキンホールディングスユーエスエーインクを設立
平成19年1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ パハッドの全株式を取得し、子会社化
平成20年2月	OYL インダストリーズ パハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド株式と、AAF マッケイ グループ インク株式を直接保有
平成20年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムペーハーの全株式を取得し、子会社化
平成21年2月	珠海格力電器股? 有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っている。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりである。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	： ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	： パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	： 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

国内関係会社

[連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、
 ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
 ダイキン空調東京(株)ほか販売会社20社、
 オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
 ダイキントレーディング(株)、
 ダイキンファシリティーズ(株)、日本無機(株)ほか7社

[持分法適用会社]

モリタニダイキン(株)ほか2社

海外関係会社

[連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
 大金冷気(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
 大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
 深? 麦克维尔空調有限公司、麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司、
 ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
 ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、
 ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
 ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、
 OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、
 グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッド、
 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
 ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
 ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
 ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
 ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
 ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
 ダイキン エイシー スペイン エスエイ、マッケイ イタリア エスピーエイ、
 AAF リミテッド、AAF マッケイ インク、
 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクほか110社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材(絶縁材、シール材、パッキン、耐蝕ライニング、非粘着塗料、潤滑剤、ホース、ダイヤフラム用)
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医農薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
 東邦化成(株)

海外関係会社 [連結子会社]
 大金フッ素化学(中国)有限公司、
 ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
 ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー、
 ダイキン アメリカ インクほか9社

[持分法適用会社]
 MDA マニュファクチュアリング インクほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名 (油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス	

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]
 ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング(株)、
 ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

[持分法適用会社]
 ザウアーダンフォース・ダイキン(株)

海外関係会社 [連結子会社]
 オールワールドマシナリー サプライ インクほか1社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりである。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社191社(国内40社、海外151社)及び持分法適用会社11社(国内4社、海外7社)の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) ㈱ダイキンアプライドシステムズ	東京都港区	300 百万円	空調・冷凍機事業	100.0			有	当社空調機器の販売	建物を賃貸
ダイキン空調東京㈱(注)6	東京都新宿区	330 百万円	"	100.0	1	1	無	"	"
ダイキン空調大阪㈱(注)7	大阪市浪速区	290 百万円	"	100.0	1	3	有	"	無
ダイキン空調九州㈱(注)8	福岡市博多区	180 百万円	"	100.0	1	1	"	"	建物を賃貸借 土地を賃貸
ダイキン空調東海㈱(注)9	名古屋市東区	170 百万円	"	100.0	1	1	無	"	建物を賃貸借
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275 百万円	"	100.0		2	有	"	"
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50 百万円	"	100.0		2	無	当社空調機器用 付属品の販売	建物を賃貸
ダイキンレクザムエレクトロニクス㈱	滋賀県草津市	80 百万円	"	70.0		3	"	当社空調機器用 部品の仕入	設備を賃貸
ダイキンファシリティーズ㈱	東京都江東区	80 百万円	"	100.0		2	"	当社製品のサー ビス及びメンテ ナンス	建物を賃貸
ダイキントレーディング㈱(注)2	堺市北区	50 百万円	"	100.0		3	有	当社空調機器用 部品の仕入	建物・設備を 賃貸
日本無機㈱	東京都中央区	1,323 百万円	"	100.0		2	無	当社空調機器用 部品の仕入・販 売	無
東邦化成㈱	奈良県 大和郡山市	66 百万円	化学事業	67.8	1		有	当社フッ素樹脂 の販売	設備を賃貸
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング㈱	大阪府摂津市	400 百万円	その他事業	55.0		2	無	当社油圧機器の 仕入・販売	建物を賃貸
ダイキン油機エンジニアリング㈱	"	30 百万円	"	100.0		4	"	"	無
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	ベルギー王国 オステンド市	57,500千 ユーロ	空調・冷凍機 事業	100.0		6	"	当社空調機器の 販売	"
ダイキン ヨーロッパ コーディネーションセンター エヌ ブイ (注)2	"	166,500千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	1	3	"	無	"
ダイキン エアコンディショニングフランス エスイ	フランス共和国 ナンテール市	1,524千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		1	"	"	"
ダイキン エアコンディショニング ジャーマニー ゲーエムペーハー	ドイツ連邦共和 国 ミュンヘン市	25千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		2	"	"	"
ダイキン エイシー スペイン エスエイ	スペイン国 マドリード市	12,020千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		3	"	"	"
ダイキンインダストリーズ チェコリパブリックエスアールオー (注)2	チェコ共和国 ビルゼン市	1,860百万 チェコ コルナ	"	100.0 (50.0)	1	4	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキンエアコンディショニング イタリア エスピーエイ	イタリア共和国 ミラノ県	10,000千ユーロ	空調・冷凍機事業	100.0 (100.0)		2	無	無	無
ダイキンマッケイミドルイースト エフゼットイー	アラブ首長国連邦ドバイ市	35百万アラブディルハム	"	100.0 (100.0)		2	"	"	"
ダイキンエアコンディショニングユーケー リミテッド	イギリス王国サリー州	11,900千英ポンド	"	100.0 (100.0)		3	"	"	"
ロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムベーパー	ドイツ連邦共和国 キュグリンゲン市	200千ユーロ	"	100.0 (100.0)		5	"	"	"
ダイキン オーストラリア プロプライエタリー リミテッド	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州	10,000千オーストラリアドル	"	100.0		2	"	当社空調機器の販売	"
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール) ピーティーイーリミテッド	シンガポール共和国 シンガポール市	4,000千シンガポールドル	"	100.0		4	"	"	"
西安大金慶安圧縮機有限公司	中華人民共和国 西安市	32,280千米ドル	"	51.0	1	2	"	無	"
大金空調(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	82,600千米ドル	"	87.4 (10.8)		6	"	当社空調機器の仕入・当社空調機器用部品の販売	"
大金機電設備(蘇州)有限公司 (注)2	中華人民共和国 蘇州市	11,910百万円	"	100.0 (10.0)		4	"	当社空調機器用部品の販売	"
大金電器機械(蘇州)有限公司	"	20,800千米ドル	"	60.0 (10.0)	1	3	"	無	"
ダイキンインダストリーズ(タイランド)リミテッド	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万タイバーツ	"	100.0		3	"	当社空調機器の仕入	"
ダイキン コンプレッサーインダストリーズ リミテッド (注)2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万タイバーツ	"	100.0		3	"	当社空調圧縮機用部品の仕入	"
サイアムダイキンセールスカンパニー リミテッド	タイ王国 バンコック市	40百万タイバーツ	"	74.9 (30.9)		3	"	無	"
ダイキンエアコンディショニングインディアプライベートルミテッド	インド共和国 ニューデリー市	2,229百万インドルピー	"	100.0		7	"	当社空調機器の販売	"
ダイキンデバイスチェコリパブリックエスアールオー(注)2	チェコ共和国 プルノ市	2,128百万チェココルナ	"	100.0	1	4	"	無	"
大金(中国)投資有限公司	中華人民共和国 北京市	52,825千米ドル	"	100.0		4	"	"	"
ダイキンエアコンディショニングアメリカズインク	アメリカ合衆国 テキサス州	30,000千米ドル	"	100.0 (98.3)		3	有	当社空調機器の販売	"
AAF マッケイ インク	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	250千米ドル	"	100.0 (100.0)		2	"	無	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
AAF マッケイグループ インク (注) 2	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	189,173千 米ドル	空調・冷凍機 事業	100.0			無	無	無
AAF リミテッド	イギリス王国 ノーサンバーラ ンド州	125千 英ポンド	"	100.0 (100.0)			"	"	"
AAF エスエイエス	フランス共和国 ウール県	5,335千 ユーロ	"	100.0 (100.0)			"	"	"
マッケイ イタリア エス ピーエイ	イタリア共和国 ローマ県	1,047千 ユーロ	"	100.0 (100.0)			"	"	"
OYL マニュファクチュア リング カンパニー セン ディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	276,254千 マレーシア リンギット	"	100.0		1	"	当社空調機器の 販売	"
深? 麦克维尔空調 有限公司	中華人民共和国 深? 市	62百万 人民元	"	100.0 (100.0)		1	"	無	"
麦克维尔空調制冷(武 漢)有限公司	中華人民共和国 武漢市	102百万 人民元	"	100.0 (100.0)			"	"	"
グループアソシエイテ ッド(ペナン)センディ リアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	200千 マレーシア リンギット	"	100.0 (100.0)			"	"	"
ダイキン アメリカ イン ク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千 米ドル	化学事業	100.0 (100.0)		5	"	当社フッ素樹脂 の販売	"
大金フッ素化学(中国) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 常熟市	108,740千 米ドル	"	95.0 (27.6)		4	"	当社フッ素樹脂 の仕入・販売	"
ダイキン ケミカル ヨ ロッパ ゲーエム ベー ハー	ドイツ連邦共和 国 デュッセルドル フ市	409千 ユーロ	"	100.0		2	"	当社フッ素樹脂 の販売	"
大金フッ素塗料(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500千 米ドル	"	100.0		2	"	当社フッ素樹脂 の仕入・販売	"
その他141社									
(持分法適用関連会社) MDA マニュファクチュ アリング インク	アメリカ合衆国 アラバマ州	35,352千 米ドル	化学事業	50.0 (50.0)		2	無	無	無
その他10社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記のいずれの子会社についても、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%以下である。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示している。

6 ダイキン空調東京(株)は、組織再編により平成23年4月1日付でダイキンHVACソリューション東京(株)となっている。

7 ダイキン空調大阪(株)は、組織再編により平成23年4月1日付でダイキンHVACソリューション近畿(株)となっている。

8 ダイキン空調九州(株)は、組織再編により平成23年4月1日付でダイキンHVACソリューション九州(株)となっている。

9 ダイキン空調東海(株)は、組織再編により平成23年4月1日付でダイキンHVACソリューション東海(株)となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	37,251 (5,563)
化学事業	2,805 (211)
その他事業	866 (79)
全社(共通)	647 (40)
合計	41,569 (5,893)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,553 (608)	40.3	16.6	6,824,227

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	4,372 (406)
化学事業	1,138 (111)
その他事業	557 (51)
全社(共通)	486 (40)
合計	6,553 (608)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3 平均年間給与(税込)は、平成22年4月～平成23年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員6,850人)、上部団体としてJAMに加入している。なお、現在、労使間に係争事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国・インドをはじめとするアジア新興国の高成長を背景に拡大基調を維持した。先進国経済は、国や地域によってばらつきがあるものの、経済拡大が続く新興国への輸出や、投資・生産の増加などによりおおむね緩やかな回復基調をたどった。

わが国経済は、堅調な海外経済に支えられた輸出の増加や、各種の政策効果などにより、景気は持ち直し基調で推移したが、3月に発生した東日本大震災の影響が懸念される状況にある。

このような事業環境のもと、当社グループは2010年のグループ年頭方針を「今日を成し遂げ 明日を拓こう」と掲げ、中国・インドをはじめとする新興市場での事業拡大、ヒートポンプ暖房給湯機やインバータ空調機など環境関連商品のグローバルでの拡販、国内事業の収益性改善、為替・市況変動の影響の極小化、品質・信頼性の向上や法令遵守の徹底などに取り組んできた。

東日本大震災が発生した3月11日以降は、翌日に「災害対策本部」を設置し、従業員・家族や関係会社・取引先への救援支援、被災者・被災地域への義援金や物資の提供など社会的責任を果たすとともに、事業活動に対する影響を最小限にとどめるべく、対応に全力を挙げて取り組んでいる。

当連結会計年度の業績については、需要回復をとらえた販売拡大をはかるとともに、原材料の市況高騰と円高による為替のマイナス影響をカバーするコストダウンに取り組んだことにより、主力の空調・冷凍機事業、フッ素化学事業ともに、増収増益を果たすことができた。連結売上高は、前期比13.3%増の1兆1,603億30百万円となった。連結営業利益は754億55百万円（前期比71.3%増）、連結経常利益は748億円（前期比70.9%増）となった。一方、特別損失として投資有価証券評価損（268億53百万円）等を計上した影響により、連結当期純利益は198億72百万円（前期比2.5%増）となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ508億15百万円減少し、784億10百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ165億42百万円増加し、233億6百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、前連結会計年度において社債の発行があったこと等により、前連結会計年度に比べ26億82百万円減少し、376億23百万円のキャッシュの減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ79億71百万円増加し、1,672億95百万円となった。

また、有利子負債については、コマーシャルペーパーや借入金金の減少等により、前連結会計年度に比べ268億31百万円減少し、3,724億81百万円となり、有利子負債比率は35.0%から32.9%へ減少した。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、ルームエアコンの業界需要は、上半期では7月以降の記録的な猛暑効果もあり前年同期を上回った。下半期以降も、家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要の効果や厳冬の追い風もあり、前年同期を大きく上回った。その中で、当社グループでは、販売台数・売上高ともに前期に比べ大幅に増加した。特に、当社独自の「うるる加湿」「上下左右の4方気流」に加えて、部屋の空気だけでなくエアコン内部も除菌する「光速ストリーマ」技術を新搭載した高付加価値商品の拡販に努め、エコポイント対象商品の需要を取り込んだ。

国内業務用空調機器では、設備投資が緩やかな回復傾向にある中で、パッケージエアコンの業界需要は猛暑の好影響を受け前期を上回った。当社グループも上半期の販売は、前年同期を大きく上回ることができた。10月以降も業界需要は好調を維持し、当社グループもこの需要を取り込み、下半期の売上高は前年同期を上回った。中でも5月発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの新商品『Eco-ZEAS80』は、15年前の当社一定速（ノンインバータ）エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、環境性・省エネ性を評価いただき、販売に大きく寄与した。

海外空調事業では、ユーロをはじめ各国通貨に対し円高が進み、マイナスの為替影響が発生したが、各地域で販売数量の拡大に注力したことにより、円貨での売上高は前期を上回った。

欧州地域では、イタリア・英国・ドイツなどの大市場で販売を拡大し、現地通貨での売上高は前期を上回った。業務用空調機器では、建築市場の低迷により需要回復の速度が緩やかな中、きめ細かい販売店支援等を継続し、販売数量は前期を上回った。住宅用空調機器では、7月の猛暑影響により特にイタリア・スペインを中心に販売数量が前期を大きく上回った。また暖房事業では、大市場であるフランスやドイツを中心にヒートポンプ式暖房需要が低迷する中、英国・イタリア・スペイン等での販売拡大や新商品による品揃え強化等により、販売数量はほぼ前期並みとなった。

中国では、各地域で新たな販売店の開発に取り組み、売上高は前期に比べて大幅に増加した。主力商品である業務用空調機器は、堅調な経済成長に伴い好調に推移した。住宅用空調機器では、省エネ規制の強化により普及価

格帯のインバータエアコンの販売を大きく伸ばした。需要が拡大している大型空調（アプライド）市場では、新商品、差別化商品の投入効果により、売上高を大幅に伸ばした。また、暖房事業では、販売店の開発を進めるとともに地域のニーズにあったヒートポンプ式暖房商品の投入やPR活動の展開を行い、事業基盤の構築に取り組んだ。

アジア・オセアニア地域では、各国で販売網や品揃えの強化に取り組み、前期に比べ売上を伸ばした。特に新興国であるインド・ベトナムでは、住宅用空調機器を中心に販売は好調に推移し、売上高は前期に比べ大幅に拡大した。オセアニア地域では、クイーンズランド州の洪水やニュージーランド地震の影響、および豪州政府による住宅購入補助金縮小といったマイナス要因がある中でも、前々期に比べ大きく伸びた前期並みの売上高を確保した。

北米地域では、大型空調（アプライド）市場の環境は依然厳しいものの、2009年に開設したアプライド開発センターで開発した新商品の好調な販売やサービス事業の拡大により、売上高は前期を上回った。またダクトレス空調機器では、販売店開発・販売店に対する支援の強化等により、売上高は前期を大きく上回った。

船用機器では、前期大幅に落ち込んだ海上コンテナ冷凍装置の需要が回復し、売上高は前期を上回った。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前期比10.9%増の1兆45億78百万円、営業利益は前期比39.7%増の646億58百万円となった。

化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車市場関係を中心とする好調な需要を受けて、売上高は前期を上回った。特にアジア・国内・中国での販売は前期を大きく上回った。フッ素ゴムについても、自動車市場向け等の需要好調に伴い、国内・欧州・米国・アジア・中国の各地域において売上高が前期を大きく上回った。

化成品は、ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤の国内での販売が大きく伸びていることに加え、ファインケミカル分野の機能性材料や中間体化合物の販売も好調に推移した。また、撥水撥油剤や半導体用エッチング剤も、堅調な需要のもとで売上高が増加した。これらを受けて、化成品全体の売上高は、国内・米国・中国・アジア・欧州の各地域において前期を大きく上回った。

フルオロカーボンガスについても、中国・アジア・国内の需要が大きく伸びたことから、売上高は前期に比べ、大きく増加した。

化学事業全体の売上高は、前期比33.1%増の1,147億73百万円となった。営業利益は、需要増を取り込んだ販売拡大とコストダウンの取り組みにより、前期の7億9百万円から、当期は108億52百万円へと大幅な増益を達成した。

その他事業

産業機械用油圧機器は、韓国・台湾・中国を中心とした好調なアジア市場に加え、欧州・米国市場の需要回復により、輸出高は、前期を上回った。国内においても、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野の需要回復とシェア拡大により、売上高は前期を上回った。建機車輛用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要増により、売上高は前期を上回った。

特機部門では、民間航空機用部品事業の撤退による減収があったが、防衛省向け砲弾および誘導弾用弾頭の受注の増加により、売上高は前期並みとなった。

電子システム事業では、国内IT投資全般の緩やかな回復基調により、売上高は前期を上回った。

その他事業全体の売上高は、前期比27.4%増の409億78百万円となった。損益面では、43百万円の営業損失となった。

なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更している。前期との比較については、前期のセグメントを当期のセグメント別に組み替えて比較している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	821,182	16.6
化学事業	108,010	52.6
その他事業	34,788	15.5
合計	963,981	19.8

- (注) 1 金額は販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	1,004,578	10.9
化学事業	114,773	33.1
その他事業	40,978	27.4
合計	1,160,330	13.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略した。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は、東日本大震災に起因する電力不足などに伴う生産活動の停滞や消費の冷え込みで景気の下押し圧力は高まっており、当面、景気は足踏み状態となる公算が大きいものとみられる。

世界経済については、新興国経済の高成長に牽引される形で、引き続き堅調に推移するものとみられる。ただし、資源・原料価格の高止まり、欧州の財政・金融不安、さらには東日本大震災の影響など、景気の下ぶれリスクが懸念される。

当社では本年（2011年）、「新たな成長へ、スタートダッシュ」をグループ年頭方針とし、2015年度を目標年度とする新しい戦略経営計画「FUSION15（フィフティーン）」をスタートさせ、短期利益の最大限の確保をはかるとともに、インド・ブラジルなどの新興国市場への本格参入や、暖房・給湯やフィルタなど環境イノベーション事業の拡大など、将来の成長発展に向けた取り組みをグループ一丸となって推進していく。

東日本大震災が当社の事業活動に及ぼす影響については、状況が判明次第、都度、明らかにしながら、対策の実行に全力を挙げて取り組んでいく。同時に、節電対策や復興政策など今後新たに喚起される市場ニーズに対して、事業活動を通じた復興支援、経済発展、社会貢献こそが今、企業に求められる最大の社会的使命と心得、当社独自の技術をいかした商品・システムの提供に邁進していく所存である。

《株式会社の支配に関する基本方針》

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号）である「ダイキン・シェアホルダー・リレーションシップ・ポリシー（DAIKIN Shareholder Relationship Policy）」（以下「D S Rポリシー」という。）、ならびにこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条同号ロ（1））について決定した。

D S Rポリシーは、大量買付行為がなされた場合において、手続きの透明性・客観性を高め、当社株主のみなさまが適切な判断を下すための十分な情報を提供することを目的としており、新株予約権や新株の割当てを用いたいわゆる買収防衛策ではない。

また、当社取締役会は、D S Rポリシー策定後の情勢変化等も勘案しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、そのあり方に関してさらなる検討を行ってきた。かかる検討の結果、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、D S Rポリシーを一部見直した上で継続することを決定した。

(1) 基本方針の内容

当社は、冷媒と空調機器を併せ持つ世界唯一の空調メーカーとして、長年にわたり培ってきた「空調」と「化学」の技術を根幹とする新しい豊かさの創造を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいる。

空調事業・化学事業等において一段と激化する競争の中にあって、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取り組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要・市場創造に積極的に挑戦していく姿勢が必要不可欠である。そして、こうした革新・挑戦を担うのは、当社が培ってきた「人に基軸をおいた経営」の下での強いチームワークをはじめとした人と組織の力である。当社は、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」という社是の下、平成14年8月に策定した「グループ経営理念」に基づく思考と行動を徹底しており、これまでの当社グループの発展は、こうした経営理念や従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした強力な人材力にその基礎を置くものである。

加えて、当社グループが中長期的視野に立って飛躍的な成長を維持していくためには、より一層のグローバル化が今後必要不可欠である。こうしたグローバル化のためには、世界各地における強力な生産拠点網・販売網の構築が不可欠であり、それを推進する企業文化を保持していく必要がある。また、環境や社会との共生を図りつつ、真のグローバル企業としての信頼と認知を高めていくことで、世界各地における顧客・取引先・従業員等といった様々なステークホルダーとの信頼関係を維持していくことも、極めて重要である。このように、当社の企業価値は、これまで当社が培ってきた有形無形の財産にその源泉を有するものということができる。

これら当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付を行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考え、

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもある。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考える。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すこと（インフォームド・ジャッジメント）を好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則118条第3号の基本方針と位置付け、D S Rポリシーとして決定した。

(2) 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の戦略経営計画“フュージョン10(テン)”を実行していくことにより、当社の経営資源を有効活用して当社の企業価値のさらなる向上を実現するとともに、当社株式について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるよう確保していくことが重要であると考えている。

戦略経営計画“フュージョン10(テン)”の実行による企業価値の向上の取り組み

“フュージョン10(テン)”において当社がめざすものは「真のグローバルエクセレントを実現する企業価値の最大化」である。当社は、グループ経営理念の徹底した共有と実践を絶対条件として、世界をリードするNo.1の事業の構築、変化創造リーダーとしての独創的技術によるイノベーションと価値の創出、資本効率が高く強靱な収益力・財務体質の整備、働く一人ひとりの誇りと喜びを基盤に総力を結集し最大限の力を発揮する「人基軸の経営」のグローバル・グループでの貫徹といった点を実現することが、当社の経営資源を有効活用し、当社の企業価値の最大化につながるものと考え、その実現に向けた具体的な施策に取り組んでいく。

そして当社は、こうした“フュージョン10(テン)”の着実な遂行を通じて株主・投資家のみなさまからの信頼と理解を得ていくことで、企業価値・株主共同の利益をより一層向上させることにより、D S Rポリシーの実現につとめていく。

大量買付行為についての評価の客観性・透明性を確保する取り組み

(a) 手続の概要

当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外取締役等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表示を行うことが適切であると判断し、そのための手続（以下「D S Rルール」という。）を設定している。

(b) 手続の内容

(i) D S Rルールの適用対象

D S Rルールは、以下 または に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」という。）がなされる場合に適用される。 または に該当する買付等を行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、あらかじめD S Rルールに従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(ii) 独立委員会

当社は、D S Rルールにしたがった手続の進行にあたり買付者がD S Rポリシーに照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役等で構成される独立委員会を設置する。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続の客観性・合理性・透明性を高めることを目的としている。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとする。

(iii) D S Rルールの内容

ア 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち、当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）を提出していただくよう要請する。

イ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見（これを留保する旨の意見を含むものとする。）およびその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、労働組合、取引先、顧客等の利害関係者に対しても、意見を求める。

独立委員会は、買付者等および（当社取締役会に対して上記のとおり情報の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間（ただし、独立委員会は、下記ウに記載するところにしたがい、これらの期間を最長30日間延長することができるものとする。以下「検討期間」という。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行う。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主のみなさまに対する情報開示を行う。

ウ 独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、以下にしめす不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主のみなさまに対し情報開示するものとする。

（不適切な買付等の要件）

D S Rルールを遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ・株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ・当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために、合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合

当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために、合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の少数株主、従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切な買付等である場合

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を最長30日間延長することができることとする。

（ ） D S Rルールの改廃等

D S Rルールは、平成21年7月1日より発効することとし、有効期間は3年間とする。ただし、当社は、有効期間中であっても、D S Rルールについて随時、再検討を行い、見直すことがあるものとする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。
なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、全世界で商品やサービスを提供しており、日本、欧米、中国を含むアジア地域などの市場における政治・経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

特に、ヨーロッパにおける新たな空調機器の生産拠点の設立や代理店買収、中国においても生産・販売会社を設立するなど海外での積極的な事業展開を図っており、各地域における経済状況の悪化、素材価格の高騰によるコストの上昇や競合他社との競争激化等、事業環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の86.6%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成23年3月期61.5%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(4) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものであるが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	定置式工場内装置用油圧ポンプに関する特許・ノウハウ	自 昭和43年7月23日 至 定めなし

(2) 相互技術援助契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
イー アイ デュポン デ ニモアス アンド カンパニー インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許のクロスライセンス	自 平成9年2月5日 至 対象特許の最終満了日
ハネウェル インター ナショナル インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許のクロスライセンス	自 平成10年12月28日 至 対象特許の最終満了日

(3) 業務提携契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
パナソニック(株)	日本	空調事業の下記分野に関する提携についての基本合意 生産 開発 購買 圧縮機 リサイクル その他	自 平成11年11月22日 至 平成23年11月21日
アメリカン スタン ダード カンパニーズ インク	アメリカ合衆国	空調製品の相互供給を含む空調事業における全世界での包括的提携	自 平成13年11月19日 至 平成23年11月18日

(4) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造に関する合弁契約	自 平成13年5月25日 至 定めなし
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の販売に関する合弁契約	自 平成13年5月25日 至 定めなし
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	H F C 125の製造・販売に関する合弁契約	自 平成19年8月1日 至 合弁会社設立から50年後
アルケマ チャイナ インベストメント カン パニー リミテッド	中国		
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	新冷媒の販売に関する合弁契約	自 平成19年8月1日 至 合弁会社設立から50年後
中蚩集团有限公司	中国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁契約	自 平成19年8月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股? 有限 公司	中国	空調機用基幹部品の製造・販売に関する合弁契約	自 平成21年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股? 有限 公司	中国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 平成21年2月18日 至 合弁会社設立から20年後

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、先端的な研究開発に取り組んでいる。

環境技術研究所では、空調におけるヒートポンプ技術、インバータ技術に加え、環境建築・再生可能エネルギー領域、材料加工領域での新商品開発に取り組んでいる。また、公的機関、大学などと協同で、代替冷媒の開発にも着手している。

ソリューション商品開発センターでは、最先端のIT（情報技術）活用により、空調制御システムの開発と、空調を軸とした省エネソリューションビジネスの研究を行っている。

化学事業では、化学研究開発センターが、化学事業部と一体となり、フッ素の新たな用途開発や、高性能材料、環境社会に適用する材料の開発に取り組んでいる。

各事業の商品開発部門では、これらの研究開発部門で開発された新技術を利用して商品の開発を行っている。

将来的には「テクノロジー・イノベーションセンター」を設立し、コア技術・基盤技術・世界標準商品の開発に重点をおいたダイキングループの技術開発の中核施設とする。研究・開発技術者を集約し、技術者同士のコミュニケーションを誘発することで、コア技術開発の大幅な効率化とスピードアップをはかる。さらに、社内外の技術者同士の交流を促し、「オープンイノベーション」を推進するとともに、海外拠点の技術者を育成する場とする。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、307億70百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次のとおりである。

空調・冷凍機事業

住宅用空調機器ではルームエアコンの壁掛形において、トップクラスの省エネ性と当社独自の「無給水加湿」・「4方気流」機能に加え、「光速ストリーマ」を新たに搭載し、快適性と省エネ性を両立した『うるるとさらら』を発売した。「光速ストリーマ」は空気中のウイルスや菌、ニオイを抑制するだけでなく、エアコン内部に発生するカビ菌やニオイの原因菌までも除去し、内部と同時に吹出す風の清潔を実現した。空気製品においては、当社独自の「光速ストリーマ」を空気だけでなく加湿する水にも照射することで、業界で初めて水中の細菌まで除菌ができる加湿空気清浄機『うるおい光クリエール』を発売した。水中の除菌は、加湿のトレーまでストリーマが届く構造にし、水の細菌を4時間で99.9%除去を実現した。これにより清潔でうるおいのある空気を部屋に届けることが可能となり、更に菌の繁殖による加湿トレーの「ぬめり」を抑制しお手入れの労力を軽減した。また、小部屋や子供部屋などに対応したコンパクトタイプの加湿空気清浄機を発売し、お部屋のタイプに合わせて選べる品揃えとなった。

床暖房システムにおいては、ヒートポンプ技術を用いた省エネルギーの温水式床暖房の他に温水パネルヒータ、エアコンと多彩な接続、組合せが可能で輻射暖房の快適性とエアコンの冷房、速暖性を併せ持つ『ホッとく～るBig Liマルチ』を発売した。床暖房のみの組み合わせでは、最大適用畳数50畳まで実現し、住宅の全室暖房も可能としている。

業務用空調機器では、店舗・オフィス用エアコンにおいて、機器本体の省エネ性向上に加え、使用状況に応じて最適な運転制御ができる技術を開発することで、15年前の一定速（ノンインバータ）エアコンに比べ、年間CO2排出量（消費電力量）を最大約80%削減する省エネインバーターエアコン『Eco-ZEAS80』を発売した。省エネコア技術の結集で業界トップクラスのAPFを達成し、国が定める2015年省エネ基準値もクリアしている。加えて、新開発の天井埋込カセット形室内機『センシングフローカセット』では、人の有無や位置、足元の温度をセンサーで検知しながら、4つのフラップを個別で動かす制御を搭載、直接風を当てることなく足元温度を暖めることが可能となった。また、人の有無を見分けて、能力をセーブさらには消し忘れ防止機能も搭載している。ビル用マルチシリーズにおいても、2015年省エネ基準値をクリアした『Ve-up』と『Ve-upQ』を発売した。今回の『Ve-up』、『Ve-upQ』の発売に併せて、新サービス『性能当番』を開始した。「Ve-upコントローラー」との組合せで詳細な運転データを収集し、運転性能・エネルギー使用量の見える化を実現、機器単体の省エネルギー化だけでなく、運用面での提案を行うことで空調の更なる省エネルギー化を推進する。

業務用の空気製品では、当社独自の「光速ストリーマ」技術の展開として、最大88㎡（～53畳）の大空間を1台で集塵・除菌・脱臭できるスリムコーナー型空気清浄機『パワフル光クリエール』と、当社や他社問わずあらゆるダクト接続商品（空調機や全熱交、中間ファンなど）との連動運転が可能な汎用型の除菌ユニット『光速ストリーマ除菌ユニット』を発売した。これにより、業務用途における空気清浄ニーズへの対応強化をはかっている。

給湯分野では、エコキュートにおいて、施工性を格段に向上させ、工事時間を最大85分短縮した。これにより、通常、夕食支度時間帯まで掛かっていた工事を支度前に終えることが出来、顧客、工事業者双方に喜ばれ、メーカーの決定者構成の60%以上を占める販売店様へのファン化を推進する。また、主力である標準型エコキュートにおいて、業界初のフルドット液晶カラーリモコン（フルナビリモコン）を品揃えし操作性を向上した。

国内アプライド機器では高効率商品として、高効率プラグファンを採用したコンパクトエアハンドリングユニットを発売した。フィン形状を翼型にした独自の高効率プラグファンとインバータ標準搭載により省エネ性能が大幅にアップした。

2009年に開設したアプライド開発センターでは、省エネルギーニーズに対応した高効率商品を重点的に開発し各地域で発売した。

北米では、2010年度に発売し好評を得ている高効率空冷グローバルスクリーチャーのインバータ機、また従来150から400RTまでラインナップしていた磁気軸受型ターボの大型機（400～570RT）を発売した。これらの新商品はいずれも部分負荷効率を大幅に向上させ、磁気軸受型ターボ500RTでは従来機比約40%の省エネを実現した（IPLV、AHRJ条件）。

欧州でも北米同様省エネルギーニーズは高く、高効率空冷グローバルスクリーチャーのインバータ機を発売した。

また、中国でも高効率機のニーズが高まってきており、高効率空冷スクリーヒートポンプチャーと、日本で発売済のヘキサゴンを中国市場向けにも発売し、高効率商品を強化した。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、269億33百万円である。

化学事業

化学部門の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発および用途開発を行っている。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っている。またフッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発や、撥水撥油特性を活かしテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究を行っている。これらの素材開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルム等の加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としては電池エネルギー分野、光学分野、環境分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指している。

また、化学事業部の基盤であるフッ素技術を応用して、環境対応商品の開発にも注力している。地球温暖化現象の一因と言われる都市部の「ヒートアイランド現象」対策の一つである、「建物外表面の高反射効率化」による熱エネルギーのコントロールを目的とした遮熱塗料の開発を含む、耐熱・耐候性に優れたフッ素塗料の開発も行っている。

電池エネルギー分野ではリチウム二次電池の電解液（フッ素エーテル）、添加剤（フロロエチレンカーボネート）、正極バインダー（ネオフロンVT470）、ガスケット（ネオフロンPFA）の開発に注力、電池の高容量化・安全性向上に欠かせない材料として、今後大きく成長させていく。

また、近年のスマートフォン、タブレット情報端末の急速な普及に伴い、パネル表面の指紋汚れ防止用フッ素系コーティング剤「オブツール」の需要が急増しており、今後は日・米・中3拠点にて増産を予定している。

これらの研究開発を加速・推進するべく、「化学研究開発センター」では新規テーマ、大型テーマの創出を主に担い、「テクニカルサービス部」ではユーザーからの要求に迅速に対応することで、短期集中テーマの確実な実行と、切れ目のない新商品開発・次世代大型テーマの創出を推進する。

また、産学連携としては「大阪大学ダイキン共同研究講座」をはじめ、グローバルでの産学連携も推進し、研究開発力や商品開発力の強化を狙い、新商品開発のスピードアップをはかる。

化学事業にかかる研究開発費は、25億71百万円である。

その他事業

油機事業の関連では、希土類磁石を埋め込んだ空調用高効率IPMモータの大容量シリーズ化と用途開発を進めている。このIPMモータをベースに油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムは、従来の油圧システムにはなし得ない省エネ性と高機能を実現した。

プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与している。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めている。

さらに、建設機械用や特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、ショベル向けの油圧ハイブリッドシステムの量産機での採用が決定している。

このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めている。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾弾頭に関する研究を行っている。

その他事業に関する研究開発費は、12億66百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれている。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比71億49百万円減少し、1兆1,325億6百万円となった。

流動資産は、売掛金及び在庫の増加等により、前連結会計年度比419億81百万円増加の5,991億12百万円となった。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度比491億30百万円減少の5,333億94百万円となった。

負債及び純資産

当連結会計年度の負債合計は、借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少の一方、買掛金の増加等により、前連結会計年度比19億83百万円増加の6,315億78百万円となった。

純資産は、当期純利益の計上の一方、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度比91億32百万円減少の5,009億28百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から43.1%となり、1株当たり純資産額も前連結会計年度末の1,701.29円から1,672.74円となった。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.3%増の1兆1,603億30百万円となった。

空調・冷凍機事業では、国内においては高付加価値商品の拡販に努め、猛暑の好影響による好調な業界需要の影響を受け、海外においてはユーロをはじめ各国通貨に対し円高が進み、マイナスの為替影響が発生したが、各地域で販売数量の拡大に注力したことにより、売上高は前連結会計年度比10.9%増の1兆45億78百万円となった。

化学事業においても、需要増を取り込んだ販売拡大により、売上高は前連結会計年度比33.1%増の1,147億73百万円となった。

その他事業全体では、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野の需要回復とシェア拡大の影響を受け、売上高は前連結会計年度比27.4%増の409億78百万円となった。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比13.3%増加し、7,986億66百万円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比4.0%増加し、2,862億9百万円となった。製品発送費、販売促進費及び広告宣伝費の増加が主な要因である。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比71.3%増の754億55百万円となった。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比39.7%増の646億58百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度の7億9百万円の営業利益から、当期は108億52百万円の営業利益となり大幅な増益を達成し、その他事業の営業損失は前連結会計年度に比べ30億45百万円減少し、43百万円となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の計上等により、前連結会計年度に比べて3億84百万円減少し、6億54百万円のマイナスとなった。

経常利益は、前連結会計年度比70.9%増の748億円となった。

特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損の計上等により、290億91百万円のマイナスとなった。

当期純利益は、前連結会計年度比2.5%増の198億72百万円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動では、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ508億15百万円減少し、784億10百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ165億42百万円増加し、233億6百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、前連結会計年度において社債の発行があったこと等により、前連結会計年度に比べ26億82百万円減少し、376億23百万円のキャッシュの減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ79億71百万円増加し、1,672億95百万円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りである。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.2	45.1	42.2	43.5	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	92.9	103.6	70.0	97.9	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	3.5	6.7	3.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	8.9	7.6	19.5	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額299億94百万円の設備投資を実施した。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に79億96百万円の投資を実施した。ダイキンヨーロッパエヌビイにおいても、能力増強投資を中心に29億93百万円の設備投資を実施した。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に27億81百万円の設備投資を実施し、ダイキンアメリカインクにおいても、6億58百万円の能力増強投資を実施した。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当した。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	5,448	7,299	6,118 (224)	174	670	19,710	2,039
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	4,260	5,427	2,318 (295)	214	643	12,863	1,323
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、その 他事業	生産設備	5,262	11,149	1,026 (410)	284	1,591	19,314	1,561
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	1,584	5,299	4,173 (250)	7	193	11,258	128

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイキンアプ ライドシステムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	141	8	673 (2)	120	54	997	460
ダイキンエアテ クノ(株) (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	165	8	189 (1)	209	135	708	702
ダイキン空調東京 (株) (東京都新宿区) ほか22社	空調・冷 凍機事業	営業設備	434	76	356 (17)	260	130	1,258	1,774
日本無機(株) (東京都中央区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	399	332	281 (99)		95	1,109	246
東邦化成(株) (奈良県大和郡山 市)	化学事業	営業及び 生産設備	436	169	357 (11)	81	51	1,096	182
ダイキン・ザウ アーダンフォス・ マニュファクチャ リング(株) (大阪府摂津市)	その他事 業	営業及び 生産設備	1	747		4	78	832	37

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,553	2,452		2,055	6,061	864
大金機電設備(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,909	3,875		246	6,032	1,057
ダイキン インダスト リーズ(タイランド)リミ テッド(タイ王国チョン ブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,511	2,631	709 (209)	2,193	7,046	1,915
ダイキン コンプレッ サーインダストリーズリ ミテッド(タイ王国ラヨ ン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	640	3,765	332 (108)	749	5,486	1,395
O Y L マニファク チュアリング カンパ ニー センディリアン バ ハッド (マレーシア国セラ ンゴール州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,399	2,173	399 (115)	98	5,071	1,476
ダイキン ヨーロッパ エ ヌ ブイ (ベルギー王国オステ ンド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	2,794	3,169	482 (195)	1,486	7,933	3,073
ダイキン インダスト リーズチェコ リパブ リックエスアールオー (チェコ共和国ピルゼ ン市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	3,370	3,137	253 (117)	1,474	8,235	632
ダイキン デバイスチェ コリパブリックエスア ールオー(チェコ共和 国ブルノ市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,199	5,917	422 (127)	576	9,116	406
A A F マッケイインク (アメリカ合衆国ケン タッキー州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	5,339	3,469	355 (859)	2,796	11,960	3,468
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国常熟 市)	化学事業	生産設備	1,665	6,055		291	8,012	641
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラ バマ州)	化学事業	営業及び 生産設備	5,899	4,972	389 (778)	1,874	13,135	380

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンアメリカインクについては子会社を含めて記載している。
- 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでいない。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 リース契約により使用している主な設備は以下のとおりである。

区分	内容
生産設備	生産管理用の電子計算機及びその周辺機器、金型等
その他	事務用機器、乗用車等

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、販売計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整している。当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等による投資予定金額は376億48百万円である。その所要資金については、主に銀行借入金及び自己資金でまかなう予定である。重要な設備等の新設及び改修等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設及び改修

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,004	699	銀行借入金及び自己資金	平成18年 4月	平成25年 3月
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,444	1,148	銀行借入金及び自己資金	平成20年 4月	平成25年 3月
淀川製作所 (大阪府摂津市)	化学事業	生産設備	2,132	248	銀行借入金及び自己資金	平成20年 4月	平成25年 3月
	その他事業	生産設備	497	36	銀行借入金及び自己資金	平成21年 4月	平成24年 3月
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	735	97	銀行借入金及び自己資金	平成20年 4月	平成24年 3月
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (ベルギー王国オステンド市)	空調・冷凍機事業	生産設備	5,200		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
ダイキン インダスト リース(タイランド) リミテッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,560		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
ダイキン エアコン ディショニング インディア プライ ベート リミテッド (インド共和国 ニューデリー市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,980		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
大金フッ素化学(中 国)有限公司 (中華人民共和国 常熟市)	化学事業	生産設備	2,180		銀行借入金及び自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
大金空調(上海)有 限公司 (中華人民共和国 上海市)	空調・冷凍機事業	生産設備	1,770		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
大金電器機械(蘇 州)有限公司 (中華人民共和国蘇 州市)	空調・冷凍機事業	生産設備	1,650		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりである。

平成17年6月29日の株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において発行を決議したものと

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	888個	868個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	88,800株	86,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,852円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,852円 資本組入額 1,426円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までに限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成18年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,547個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	254,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,790円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月19日～ 平成24年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,526円 資本組入額 2,263円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成19年6月28日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,620個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	262,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,640円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月18日～ 平成25年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,675円 資本組入額 2,838円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成20年6月27日の取締役会において発行を決議したものの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	3,080個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	308,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,924円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月15日～ 平成26年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,727円 資本組入額 3,364円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額} \times \text{は処分株式数} + \text{既発行株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成21年6月26日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,940個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	294,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,250円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月14日～ 平成27年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,149円 資本組入額 2,075円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{処分株式数} + \text{既発行株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価} + \text{既発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成22年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,900個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,050円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～ 平成28年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,163円 資本組入額 2,082円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{処分株式数} + \text{既発行株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価} + \text{既発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月22日 (注)1	25,500	289,313	49,615	77,638	49,615	75,583
平成19年7月23日 (注)2	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) 1 有償一般募集による増加

発行価格：4,057円/株、発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加

発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		167	98	639	473		46,814	48,191	
所有株式数 (単元)		1,237,822	93,636	424,974	860,552		313,456	2,930,440	69,973
所有株式数 の割合(%)		42.24	3.20	14.50	29.37		10.69	100.00	

(注) 1 自己株1,447,115株は、「個人その他」の欄に14,471単元、「単元未満株式の状況」の欄に15株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,934	17.38
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	17,075	5.83
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,845	5.75
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006番地	15,000	5.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,590	2.93
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,938	2.03
メロンバンク (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,677	1.94
エスエスピーティー オーディー 05 オムニバス アカウント ト リーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,163	1.76
ザ・チェースマンハッタンバン ク (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,012	1.71
計		139,238	47.50

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 50,934千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 16,845千株

資産管理サービス信託銀行(株) 5,938千株

2 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、ノーザントラストカンパニー、メロンバンク、ザ・チェースマンハッタンバンクは、主として海外の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっている。

3 平成22年7月29日(報告義務発生日は平成22年7月26日)にウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド他1社の共同保有者から大量保有報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおり。

大量保有者 ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド他1社

保有株式数 14,790千株 株式保有割合 5.05%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,447,100		
	(相互保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,583,400	2,915,834	
単元未満株式	普通株式 69,973		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,915,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	1,447,100		1,447,100	0.49
(相互保有株式) モリタニダイキン(株)	東京都中央区新川 1-17-24 ロフテ中央ビル5F	9,500		9,500	0.00
第一セントラル設備(株)	千葉県市川市本北方 1-35-5		4,000	4,000	0.00
計		1,456,600	4,000	1,460,600	0.50

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載している株式の名義人は、ダイキン共栄会(大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル)である。第一セントラル設備(株)は、同会に加入しているため、同会の名義で当該株式を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるもの
 特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の定時株主総会決議
 に基づき、それぞれ同日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	153,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

ロ 会社法の規定に基づく新株予約権方式によるもの

平成18年6月29日、平成19年6月28日、平成20年6月27日、平成21年6月26日、平成22年6月29日、
 平成23年6月29日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	298,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	292,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名、執行役員18名、専任役員16名及び従業員(役員待遇)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	296,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成25年7月15日～平成29年7月14日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の前営業日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間平成21年6月26日～平成22年6月29日)	400,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	294,000	990,485,500
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	106,000	509,514,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.5	34.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.5	34.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～平成23年6月29日)	400,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	1,800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	290,000	785,044,700
提出日現在の未行使割合(%)	27.5	56.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間平成23年6月29日～次期定時株主総会終結時)	400,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	1,600,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,659	4,948,355
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使による処分)	16,000	47,312,000	2,000	5,704,000
保有自己株式数	1,447,115		1,735,115	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めていない。

当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施する。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当する。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	5,250	18
平成23年6月29日 定時株主総会決議	5,250	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,470	6,410	5,930	3,865	4,020
最低(円)	3,250	3,690	1,560	2,500	2,077

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高(円)	3,195	3,080	3,135	2,986	2,942	2,798
最低(円)	2,765	2,780	2,856	2,822	2,706	2,077

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	会長兼CEO	井上礼之	昭和10年 3月17日生	昭和32年3月 当社入社 昭和50年9月 人事部長 昭和54年2月 取締役 昭和60年2月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成7年5月 代表取締役会長兼社長 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	63
代表取締役	社長兼COO	十河政則	昭和24年 1月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 秘書室長兼総務部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成23年6月 代表取締役社長兼COO(現)	(注)3	10
取締役	人事・報酬諮問委員会委員長	寺田千代乃	昭和22年 1月8日生	昭和51年6月 アート引越センター創設 昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長(現) 平成10年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員長(現)	(注)3	7
取締役	人事・報酬諮問委員会委員	池淵浩介	昭和12年 3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 同上取締役 平成6年9月 同上常務取締役 平成8年6月 同上専務取締役 平成11年6月 同上取締役副社長 平成13年6月 同上取締役副会長 平成17年6月 同上相談役技監 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員(現) 平成21年7月 トヨタ自動車株式会社顧問・技監(現)	(注)3	2
取締役	化学事業担当、淀川製作所長	川村群太郎	昭和20年 1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年12月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年9月 淀川製作所長(現) 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	25
取締役	中国地域代表担当、大金中国投資有限公司 董事長 総経理、空調グローバルコミティメンバー	田谷野 憲	昭和22年 1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年12月 上海大金協昌空調有限公司 副董事長 総経理 平成12年6月 専任役員、グローバル戦略本部 中国地域支配人 平成14年6月 常務専任役員 平成16年6月 専務執行役員、空調グローバルコミティメンバー(現) 平成21年5月 大金中国投資有限公司 董事長 総経理(現) 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画担当	蛭子 毅	昭和37年 9月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室技術企画担当部長 平成17年6月 執行役員、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー 平成18年6月 取締役兼執行役員 平成19年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	10
取締役	欧州・中近東・アフリカ空調地域代表担当、ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役社長、空調グローバルコミティメンバー	三中 政次	昭和28年 7月9日生	昭和58年10月 当社入社 平成17年7月 グローバル戦略本部 空調欧州・中近東・アフリカ地域支配人、ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役社長(現)、デュッセルドルフ事務所長 平成19年6月 専任役員、空調グローバルコミティメンバー(現) 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 常務執行役員 平成23年3月 グローバル戦略本部 空調欧州地域支配人 平成23年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)4	2
取締役	空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長、堺製作所長、DJプロジェクトリーダー	富田 次郎	昭和24年 8月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役 平成20年6月 専任役員 平成21年11月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役副社長、DJプロジェクトリーダー(現) 平成22年5月 執行役員、空調生産本部長(現)、PD提携推進委員会委員長(現) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 取締役兼専務執行役員(現)、堺製作所長(現)	(注)3	1
取締役	経理財務・予算担当、経理財務本部長、情報開示委員会委員長、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長	高橋 孝一	昭和31年 5月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年10月 経営企画室経営企画担当部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 経理財務本部長(現) 平成22年6月 取締役兼執行役員(現) 平成23年6月 情報開示委員会委員長(現)、業務の適正を確保するための体制・整備構築委員会委員長(現)	(注)3	5
取締役	空調開発(アプライド・ソリューション、低温含む)担当、空調生産本部副本部長、DJプロジェクトサブリーダー	田中 修	昭和38年 3月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年5月 空調生産本部副本部長(現)、DJプロジェクトサブリーダー(現) 平成21年6月 専任役員 平成22年5月 執行役員 平成22年6月 取締役兼執行役員(現)	(注)3	1
取締役	ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役会長	フランス・ホーレルベーク	昭和21年 7月13日生	昭和51年7月 ダイキンヨーロッパエヌバイ入社 平成10年6月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役副社長 平成12年6月 当社専任役員 平成16年6月 当社常務専任役員 平成17年5月 ダイキンヨーロッパエヌバイ取締役会長(現) 平成19年6月 当社専務専任役員 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	加藤 豊	昭和21年 10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 取締役、空調営業本部長 平成16年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	6
監査役	常勤	村上 茂	昭和23年 12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年7月 経理財務本部 経理グループ長 平成23年6月 監査役(現)	(注)7	1
監査役		金田 嘉行	昭和8年 10月11日生	昭和32年4月 東京通信工業株式会社(現ソニー株式会 社)入社 昭和61年1月 ソニー株式会社取締役 昭和63年6月 同上常務取締役 平成3年6月 同上専務取締役 平成6年4月 同上取締役副社長 平成6年6月 同上代表取締役副社長 平成8年9月 同上代表取締役副社長関西代表 平成11年6月 同上顧問関西代表 平成15年11月 同上顧問 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	1
監査役		村上 仁志	昭和16年 5月28日生	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成元年6月 同上取締役 平成3年6月 同上常務取締役 平成9年6月 同上代表取締役専務 平成10年3月 同上代表取締役会長 平成17年6月 同上特別顧問(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						141

- (注) 1 取締役寺田 千代乃及び池淵 浩介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役金田 嘉行及び村上 仁志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

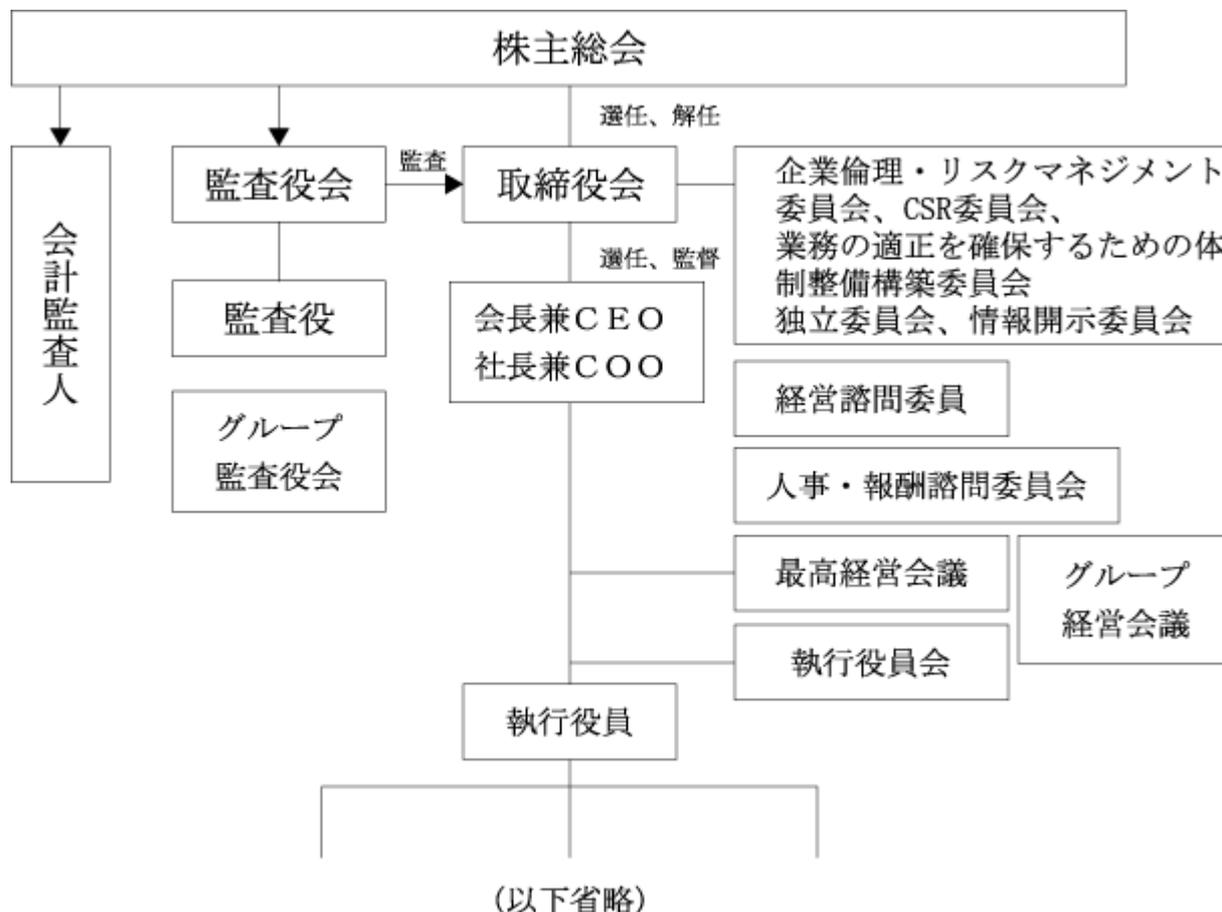
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えている。

取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけ、その中で、スピード経営の高度化、連結統治の強化、健全性・透明性の一層の確保を図っていく。今後とも企業価値の向上をめざす上で、絶えず最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを図り、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで多面的に追求、推進していく。



主要なポイントは下記の通りである。

幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」の中で、グループを含めた経営全般の、主として意思決定に責任を担うCEOと、主として業務執行責任を担うCOOとを設け、意思決定と実行の両方を意識しながら、その両面のスピードアップを図っている。

それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による実行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入している。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時2名以上在籍するように努めている。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っている。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしている。また、「グループ監査役会」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしている。

社外取締役を委員長とする「人事・報酬諮問委員会」により、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の高度化をめざしている。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りある。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努めている。具体的には、

グループ経営理念(2002年)、企業倫理ハンドブック(2008年改訂)等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践していく。

「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図っている。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議、グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進している。

当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行っている。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施し、同時に、内部監査室による「法令遵守監査」も実施している。

企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社措置を推進する体制を確立している。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨む。

経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実をはかる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規則の規程に基づいて保存年限を個別に定め保存するものとしている。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウンタビリティの一層の充実をめざしている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有している。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理、リスクマネジメント担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づいて、重要リスクを特定し、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保している。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図っている。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとっている。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時2名以上在籍するようにしている。同時に、「経営諮問委員制度」を導入し、様々な経営課題について独立した立場からのアドバイスを頂いている。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図っている。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化をはかり、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざしている。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任・援助責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携をはかったの施策推進を行う。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行っている。

また、子会社における重要な意思決定と実行に当たっては、2008年4月に改定、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めている。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、2005年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘っての財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ってきた。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保していく。また、内部統制報告制度と合わせ、2008年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めてきた。

また、一昨年3月のサービス本部および一部の子会社における不適切な会計処理の判明を受け、当期も昨年に引き続き、全社的に事業部門および子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化、および経理担当者の教育ならびに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、全社挙げて再発防止策を策定・運用しており、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化していく。

(6) 監査役監査の実効性確保

監査役は、取締役会のみならず執行役員会・全社技術会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保している。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備している。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしている。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制がグループ全体に確立されている。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、グループ監査役（員）を任命し、情報の流れの円滑化に努めている。同時に、監査役は、定期的にグループ監査役（員）を招集し、グループ監査役会を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めている。

監査役がその職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置している。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重することとしている。

(7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条及び第35条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（人員10名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでいる。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでいる。

監査役会は、現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は、取締役会への出席のほか、取締役、従業員、会計監査人からの報告聴取をはじめとする法律上の権限行使、執行役員会等の重要な会議への出席、監査役スタッフも含めた事業場・グループ会社への往査等、内部統制状況の把握、改善指導に取り組んでいる。

監査役は、監査役室（人員2名）と連携し、執行役員へのヒアリングを適宜実施することで、経営執行状況の把握に努めている。同時に、内部統制状況把握のために、必要に応じ内部監査に同行するなど定期的に内部監査室と

情報交換をしている。会計監査人との間においては、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図っている。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業のトップ層を主たる選任基準としている。

社外取締役寺田千代乃氏はアートコーポレーション㈱代表取締役社長であり、経営者としての豊かな経験に根ざした大所高所の観点から、また自ら起業し会社を育て上げてきたビジネスインキュベートの観点からのご指導を頂いている。同社とは当社及び子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引があり、今後も継続する考えである。なお、同社外取締役は当社株式を7千株保有している。

社外取締役池淵浩介氏はトヨタ自動車㈱の顧問技監であり、生産革新をはじめとした製造業の企業経営に関わる豊かな経験に根ざした大所高所の観点からご指導を頂いている。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外監査役金田嘉行氏は、製造業の企業経営者（ソニー株式会社元副社長）としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に生産技術・生産管理等の視点を含めた広範かつ高度な視野からご指導を頂いている。なお、同社外監査役は当社株式を1千株保有している。

社外監査役村上仁志氏は住友信託銀行㈱の特別顧問であり、金融機関の企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にリスク管理の視点を含めた広範かつ高度な視野からご指導を頂いている。同社とは定常的な銀行取引をはじめ、通常の会社間の取引があるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。なお、同社は当社株式を2,279千株保有している。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	677	451	86	140	11
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61			2
社外役員	59	59			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
井上 礼之 (取締役)	162	提出会社	105	22	34
岡野 幸義 (取締役)	134	提出会社	90	22	21

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

役員の報酬の算定方針・決定方法

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主のみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資するものとし、取締役については「固定報酬」と短期のグループ業績および担当する事業をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「ストックオプション」で構成している。なお、社外取締役および監査役については「固定報酬」のみとしている。

報酬水準は、日本の一部上場企業の200社近くが活用している役員報酬調査の専門の外部機関が実施する調査データの中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定している。水準を決定するために、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証している。

当社の業績連動報酬は業績連動比率を世間相場より高めにし、役員の十分なインセンティブを確保している。

全社業績に連動する評価指標は、数値経営管理の全社数値目標、株主価値との相関の高さ、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」、「売上高営業利益率」、「自己資本利益率（ROE）」の3指標を選択している。部門業績に連動する指標は、当社経営の最重点指標の中で部門にとって特に日々の業務遂行の目標となる「売上高」、「営業利益」の2指標を選択している。

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員および監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額内において、社外取締役を委員長とし、会長・社長を除く4名の取締役で構成される報酬諮問委員会の答申をもとに、当社の報酬原則に基づき、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定している。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 180銘柄

貸借対照表計上額の合計額 90,996百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	28,605,000	40,905	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	4,720,000	8,396	"
積水ハウス(株)	3,568,000	3,332	"
関西電力(株)	1,426,000	3,054	"
住友金属工業(株)	10,506,000	2,973	"
日本電気(株)	9,749,200	2,739	"
新日本製鐵(株)	6,481,000	2,378	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	684,574	2,115	金融取引、財務取引の維持・強化のため
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,972	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
栗田工業(株)	669,500	1,770	"
住友化学(株)	3,524,635	1,610	"
レンゴー(株)	2,911,000	1,601	"
住友商事(株)	1,439,999	1,547	"
住友林業(株)	1,991,400	1,527	"
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,515	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,514	"
(株)住友倉庫	3,161,400	1,311	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
日本電気硝子(株)	859,000	1,131	"
(株)りそなホールディングス	944,577	1,116	金融取引、財務取引の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,108	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	257,000	1,067	"
(株)伊予銀行	1,089,809	968	金融取引、財務取引の維持・強化のため
(株)きんでん	1,129,000	929	相互の事業拡大や取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	27,805,000	29,417	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
住友不動産(株)	4,720,000	7,854	"
積水ハウス(株)	3,568,000	2,783	"
関西電力(株)	1,426,000	2,582	"
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,954	"
住友金属工業(株)	10,506,000	1,954	"
(株)三井住友フィナンシャル グループ	684,574	1,770	金融取引、財務取引の維持・強化のため
日本電気(株)	9,749,200	1,764	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
新日本製鐵(株)	6,481,000	1,723	"
住友商事(株)	1,439,999	1,712	"
栗田工業(株)	669,500	1,646	"
レンゴー(株)	2,911,000	1,580	"
住友林業(株)	1,991,400	1,481	"
住友化学(株)	3,524,635	1,462	"
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,281	"
(株)住友倉庫	3,161,400	1,270	"
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,191	金融取引、財務取引の維持・強化のため
小野薬品工業(株)	257,000	1,047	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
日本電気硝子(株)	859,000	1,011	"
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,006	金融取引、財務取引の維持・強化のため
岩谷産業(株)	3,073,324	854	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
(株)きんでん	1,129,000	849	"
住友電気工業(株)	710,000	817	"
大和ハウス工業(株)	777,000	794	"
旭化成(株)	1,406,000	788	"
(株)伊予銀行	1,089,809	755	金融取引、財務取引の維持・強化のため
上新電機(株)	895,585	719	相互の事業拡大や取引関係の強化のため
ニチアス(株)	1,288,000	669	"
京阪神不動産(株)	1,568,726	657	"
因幡電機産業(株)	239,000	564	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はない。

(6) 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼している。
 指定有限責任社員 業務執行社員 石田昭、新免和久、河津誠司
 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 13名、日本公認会計士協会準会員等 15名、その他 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	168		175	
連結子会社				
計	168		175	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計759百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計205百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務、デューデリジェンス業務等である。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計649百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計143百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第107期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び第108期事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 160,038	3 167,718
受取手形及び売掛金	3 181,137	3 198,920
商品及び製品	3 111,866	3 121,507
仕掛品	41,860	42,267
原材料及び貯蔵品	3 31,437	3 37,997
繰延税金資産	10,564	9,725
その他	3 25,312	3 25,928
貸倒引当金	5,086	4,952
流動資産合計	557,131	599,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,052	71,031
機械装置及び運搬具（純額）	96,312	83,170
土地	29,607	30,479
リース資産（純額）	2,591	3,033
建設仮勘定	9,278	8,367
その他（純額）	19,808	17,925
有形固定資産合計	1, 3 234,650	1, 3 214,007
無形固定資産		
のれん	182,867	170,561
その他	9,436	8,466
無形固定資産合計	192,303	179,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2 117,026	2 97,809
長期貸付金	1,134	975
繰延税金資産	9,708	15,022
その他	2 28,740	2 27,607
貸倒引当金	1,039	1,057
投資その他の資産合計	155,570	140,358
固定資産合計	582,524	533,394
資産合計	1,139,655	1,132,506

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,733	116,905
短期借入金	69,730	68,899
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,078
1年内返済予定の長期借入金	13,381	2,321
リース債務	1,431	1,369
未払法人税等	8,114	11,856
繰延税金負債	970	2,449
役員賞与引当金	123	140
製品保証引当金	22,180	21,725
未払費用	48,954	50,214
その他	41,915	46,851
流動負債合計	321,533	327,812
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	196,208	192,849
リース債務	1,562	1,963
長期未払金	1,751	1,187
繰延税金負債	2,648	2,459
退職給付引当金	4,469	3,941
その他	1,421	1,364
固定負債合計	308,061	303,766
負債合計	629,594	631,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	375,952	385,760
自己株式	5,528	5,472
株主資本合計	538,433	548,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	4,640
繰延ヘッジ損益	161	91
為替換算調整勘定	41,916	64,970
その他の包括利益累計額合計	42,255	60,421
新株予約権	1,014	1,293
少数株主持分	12,867	11,759
純資産合計	510,061	500,928
負債純資産合計	1,139,655	1,132,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,023,964	1,160,330
売上原価	2, 3 704,663	2, 3 798,666
売上総利益	319,300	361,664
販売費及び一般管理費	1, 2 275,263	1, 2 286,209
営業利益	44,037	75,455
営業外収益		
受取利息	2,206	2,359
受取配当金	1,726	1,796
持分法による投資利益	345	1,340
為替差益	945	-
デリバティブ評価益	1,136	-
関税還付金	-	1,215
その他	4,263	3,216
営業外収益合計	10,623	9,927
営業外費用		
支払利息	6,718	6,230
為替差損	-	1,376
その他	4,174	2,974
営業外費用合計	10,893	10,581
経常利益	43,768	74,800
特別利益		
投資有価証券売却益	13	0
新株予約権戻入益	12	44
抱合せ株式消滅差益	-	429
その他	1	-
特別利益合計	27	474
特別損失		
固定資産処分損	967	656
リース解約損	1,040	-
投資有価証券売却損	-	616
投資有価証券評価損	3,633	26,853
退職給付制度終了損	-	146
災害による損失	-	4 1,105
その他	142	187
特別損失合計	5,784	29,566
税金等調整前当期純利益	38,011	45,708
法人税、住民税及び事業税	16,512	28,913
法人税等調整額	599	6,846
法人税等合計	15,913	22,067
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,641
少数株主利益	2,707	3,768
当期純利益	19,390	19,872

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,141
繰延ヘッジ損益	-	253
為替換算調整勘定	-	23,141
持分法適用会社に対する持分相当額	-	869
その他の包括利益合計	-	² 19,122
包括利益	-	¹ 4,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,706
少数株主に係る包括利益	-	2,812

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
前期末残高	366,836	375,952
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	158
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
当期純利益	19,390	19,872
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2	12
連結範囲の変動	-	36
自己株式の処分	60	13
当期変動額合計	9,116	9,967
当期末残高	375,952	385,760
自己株式		
前期末残高	4,743	5,528
当期変動額		
自己株式の取得	995	5
自己株式の処分	210	60
当期変動額合計	784	55
当期末残高	5,528	5,472
株主資本合計		
前期末残高	530,102	538,433
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	158
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
当期純利益	19,390	19,872
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2	12
連結範囲の変動	-	36
自己株式の取得	995	5
自己株式の処分	150	47
当期変動額合計	8,331	10,022
当期末残高	538,433	548,297

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,397	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,897	5,141
当期変動額合計	14,897	5,141
当期末残高	500	4,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	464	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	253
当期変動額合計	302	253
当期末残高	161	91
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,482	41,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,566	23,054
当期変動額合計	1,566	23,054
当期末残高	41,916	64,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	58,415	42,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	18,166
当期変動額合計	16,160	18,166
当期末残高	42,255	60,421
新株予約権		
前期末残高	764	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	278
当期変動額合計	250	278
当期末残高	1,014	1,293
少数株主持分		
前期末残高	12,035	12,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	1,108
当期変動額合計	832	1,108
当期末残高	12,867	11,759

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	484,485	510,061
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	158
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
当期純利益	19,390	19,872
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2	12
連結範囲の変動	-	36
自己株式の取得	995	5
自己株式の処分	150	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,243	18,996
当期変動額合計	25,575	8,973
当期末残高	510,061	500,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,011	45,708
減価償却費	40,311	39,869
のれん償却額	12,112	11,842
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77	139
受取利息及び受取配当金	3,932	4,155
支払利息	6,718	6,230
持分法による投資損益（ は益）	345	1,340
有形固定資産処分損益（ は益）	967	656
投資有価証券売却損益（ は益）	13	616
投資有価証券評価損益（ は益）	3,633	26,853
売上債権の増減額（ は増加）	386	24,119
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,054	24,501
仕入債務の増減額（ は減少）	16,154	25,880
退職給付引当金の増減額（ は減少）	116	490
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,840	1,186
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	3,945	3,890
その他	1,285	2,456
小計	146,045	102,943
利息及び配当金の受取額	3,928	4,141
利息の支払額	6,633	6,633
法人税等の支払額	14,113	22,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,226	78,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,983	24,578
有形固定資産の売却による収入	2,146	869
投資有価証券の取得による支出	2,081	164
投資有価証券の売却による収入	33	897
関係会社出資金の払込による支出	4,817	450
事業譲受による支出	465	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,561	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	36	-
その他	81	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,848	23,306

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	108,615	11,444
長期借入れによる収入	20,509	837
長期借入金の返済による支出	10,821	13,526
社債の発行による収入	99,520	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	10,216	9,916
少数株主への配当金の支払額	2,465	1,510
その他	2,852	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,941	37,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	9,503
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54,817	7,977
現金及び現金同等物の期首残高	104,322	159,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	184	7
現金及び現金同等物の期末残高	159,324	167,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数は合計198社である。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの 日本無機(株) 日本無機商事(株) 茨城日本無機(株) 大金船舶空調貿易(上海)有限公司</p> <p>新設によるもの ダイキンエアコンディショニングフィリピンインク</p> <p>持分の買い増しによるもの マッケイヘラスエアコンディショニングアンドリフリジレーションエスエー(ギリシャ)</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの A A Fアジアリミテッド A A Fアジアピーティーイーリミテッド ダイキンインダストリーズマネジメントサービスアジアピーティーイーリミテッド ダイキンインスティテュートオブアドバンストケミカルテクノロジーインク マッケイアジア(ホンコン)リミテッド</p> <p>当社との合併によるもの ダイキンヒューマンサポート(株)</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの マッケイザニョークリマテックニカケーエフティーとザニョーサービスケーエフティーは合併し、ダイキンマッケイハンガリーケーエフティーとなった。 ロテックスクーンストシュトフフェアアルパイトングゲーエムベーハーウントコーカーゲー、ロテックスクーンストシュトフフェアアルパイトングゲーエムベーハー及びマッケイサービスエスアルエルは他の連結子会社と合併している。</p> <p>2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他10社の合計11社である。</p> <p>3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いた。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数は合計191社である。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>新設によるもの ダイキン・コンシューマ・マーケティング(株) 大金液圧(蘇州)有限公司 A A Fインターナショナルエフゼットイー</p> <p>重要性が増したため新たに連結に含めたもの ダイキンアメリカファンディングコーポレーションインク</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの 大金化学(香港)有限公司 武漢麥克維爾空調制冷有限公司 O Y L フィリピンズホールディングスインク マッケイフィリピンズセールスアンドサービスインク マッケイオーストラリアプロプライアットリリミテッド</p> <p>当社との合併によるもの ダイキン化成品販売(株)</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの ダイキンパワーテクノス東日本(株)、ダイキンパワーテクノス中部(株)、ロテックスヒーティングシステムズエスイーエル、A A F マッケイホールディングフランスエスエヌシー、A A F マッケイフランスエスエイは他の連結子会社と合併している。</p> <p>2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他 6 社の合計 7 社である。</p> <p>3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうちMDAマニュファクチャリングインクほか10社の合計11社である。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。 非連結子会社 共栄化成工業(株)及びその他 9社の合計10社である。 関連会社 ダイミクス(株)及びその他14社の合計15社である。</p> <p>3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうちMDAマニュファクチャリングインクほか10社の合計11社である。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。 非連結子会社 共栄化成工業(株)及びその他 6社の合計 7社である。 関連会社 ダイミクス(株)及びその他13社の合計14社である。</p> <p>3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は113社であり、6月30日の会社が13社、12月31日の会社が65社、1月2日の会社が35社である。連結財務諸表の作成にあたっては仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、ダイキンエアコンディショニングポーランドエスピーゼットオーオーについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は107社であり、6月30日の会社が7社、12月31日の会社が64社、1月1日の会社が36社である。連結財務諸表の作成にあたっては仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、マッケイヘラスエアコンディショニングエスエイについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 国内会社については、主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 販売ずみの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。</p>	<p>4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5) 消費税等の会計処理 税抜方式により計上している。 なお、当連結会計年度末の未還付税額180百万円は、連結貸借対照表では、流動資産のその他に含めて計上しており、未納税額1,040百万円は、流動負債のその他に含めて計上している。</p>	<p>5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、3年～20年間の均等償却を行っている。</p> <p>6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 税抜方式により計上している。 なお、当連結会計年度末の未還付税額813百万円は、連結貸借対照表では、流動資産のその他に含めて計上しており、未納税額621百万円は、流動負債のその他に含めて計上している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年～20年間の均等償却を行っている。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、期首の利益剰余金が158百万円減少している。また、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ152百万円増加している。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1. 「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、1,170百万円である。 2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、0百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 「営業外収益」の「デリバティブ評価益」(当連結会計年度53百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。 2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「関税還付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めていた「関税還付金」は、65百万円である。 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	456,439百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	470,913百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産		2 非連結子会社及び関連会社に対する資産	
投資有価証券(株式)	4,382百万円	投資有価証券(株式)	4,400百万円
その他(出資金)	7,870百万円	その他(出資金)	8,088百万円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
有形固定資産	43,599百万円	有形固定資産	40,628百万円
定期預金	642百万円	定期預金	535百万円
売掛金	11,775百万円	売掛金	14,852百万円
商品及び製品	6,409百万円	商品及び製品	8,271百万円
原材料及び貯蔵品	385百万円	原材料及び貯蔵品	327百万円
その他	992百万円	その他	1,229百万円
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	1,910百万円	短期借入金	1,172百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	1,444百万円	コマーシャル・ペーパー 長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	2,078百万円 1,438百万円
取引先の銀行借入金	30百万人民元 (418百万円)	取引先の銀行借入金	17百万人民元 (216百万円)
4 保証債務		4 保証債務	
(1)保証予約		(1)保証予約	
台塑大金精密化学股? 有限公司	615百万円	台塑大金精密化学股? 有限公司	423百万円
アルケマダイキン先端フッ素 化学(常熟)有限公司	545百万円	アルケマダイキン先端フッ素 化学(常熟)有限公司	245百万円
ザウアーダンフォース・ ダイキン(株)	160百万円	(計)	(668)百万円
(計)	(1,320)百万円		
5 手形裏書譲渡高		5 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	1,450百万円	受取手形割引高	142百万円
		受取手形裏書譲渡高	1,928百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
1 販売促進費及び広告宣伝費 31,965百万円	1 販売促進費及び広告宣伝費 36,610百万円
2 製品発送費 30,412百万円	2 製品発送費 34,390百万円
3 貸倒引当金繰入額 626百万円	3 貸倒引当金繰入額 999百万円
4 製品保証引当金繰入額 22,180百万円	4 製品保証引当金繰入額 21,725百万円
5 役員及び従業員給与手当 85,505百万円	5 役員及び従業員給与手当 87,771百万円
6 役員賞与引当金繰入額 123百万円	6 役員賞与引当金繰入額 140百万円
7 退職給付費用 4,143百万円	7 退職給付費用 3,412百万円
8 減価償却費 6,666百万円	8 減価償却費 6,495百万円
9 のれん償却額 12,112百万円	9 のれん償却額 11,842百万円
10 研究開発費 13,845百万円	10 研究開発費 15,383百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 28,220百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 30,770百万円
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,700百万円	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（前連結会計年度戻入額相殺後の額） 売上原価 1,510百万円
	4 災害による損失は、東日本大震災による損失であり、内容は次のとおりである。
	棚卸資産評価損・修理費用 682百万円
	設備等の修繕費用 232百万円
	その他 190百万円
	(計) (1,105)百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 35,551百万円

少数株主に係る包括利益 2,919百万円

計 38,470百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 14,896百万円

繰延ヘッジ損益 302百万円

為替換算調整勘定 2,019百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 240百万円

計 16,372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,225	295	54	1,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 294千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 54千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,014

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	4,670	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113			293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,465	1	16	1,451

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,293

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,666	16	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	5,250	18	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,250	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 160,038百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 714百万円 現金及び現金同等物 <u>159,324百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 167,718百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 422百万円 現金及び現金同等物 <u>167,295百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空調・冷凍機事業における生産器具 (工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 () (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">4,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 有形固定資産の「その他」に含まれる (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,664	1,365	4,030	減価償却累計額相当額	1,977	944	2,921	期末残高相当額	687	421	1,108	1年内	609百万円	1年超	498百万円	合計	1,108百万円	支払リース料	1,005百万円	減価償却費相当額	1,005百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 () (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">971</td> <td style="text-align: right;">503</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 有形固定資産の「その他」に含まれる (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,245	633	1,879	減価償却累計額相当額	971	503	1,475	期末残高相当額	274	129	404	1年内	261百万円	1年超	142百万円	合計	404百万円	支払リース料	592百万円	減価償却費相当額	592百万円
	工具、器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	2,664	1,365	4,030																																																		
減価償却累計額相当額	1,977	944	2,921																																																		
期末残高相当額	687	421	1,108																																																		
1年内	609百万円																																																				
1年超	498百万円																																																				
合計	1,108百万円																																																				
支払リース料	1,005百万円																																																				
減価償却費相当額	1,005百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1,245	633	1,879																																																		
減価償却累計額相当額	971	503	1,475																																																		
期末残高相当額	274	129	404																																																		
1年内	261百万円																																																				
1年超	142百万円																																																				
合計	404百万円																																																				
支払リース料	592百万円																																																				
減価償却費相当額	592百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,504百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,188百万円	1年超	6,316百万円	合計	7,504百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,117百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,543百万円	1年超	9,574百万円	合計	13,117百万円
1年内	1,188百万円												
1年超	6,316百万円												
合計	7,504百万円												
1年内	3,543百万円												
1年超	9,574百万円												
合計	13,117百万円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後である。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	160,038	160,038	
(2) 受取手形及び売掛金	181,137	181,137	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	104,276	104,276	
資産計	445,452	445,452	
(1) 支払手形及び買掛金	97,733	97,733	
(2) 短期借入金	69,730	69,730	
(3) コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	
(4) 未払法人税等	8,114	8,114	
(5) 社債	100,000	101,848	1,848
(6) 長期借入金	209,589	214,211	4,622
負債計	502,166	508,637	6,470
デリバティブ取引 ^()	455	455	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。また、投資信託は公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額7,177百万円)、投資事業有限責任組合への出資等(連結貸借対照表計上額1,190百万円)並びに非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額4,382百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	160,038			
受取手形及び売掛金	181,137			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	100	75	
合計	341,201	100	75	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					30,000	70,000
長期借入金	13,381	2,440	56,954	11,552	50,072	75,187
合計	13,381	2,440	56,954	11,552	80,072	145,187

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	167,718	167,718	
(2) 受取手形及び売掛金	198,920	198,920	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	85,400	85,400	
資産計	452,039	452,039	
(1) 支払手形及び買掛金	116,905	116,905	
(2) 短期借入金	68,899	68,899	
(3) コマーシャル・ペーパー	5,078	5,078	
(4) 未払法人税等	11,856	11,856	
(5) 社債	100,000	103,370	3,370
(6) 長期借入金	195,170	200,798	5,627
負債計	497,911	506,909	8,997
デリバティブ取引 ^()	(410)	(410)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。また、投資信託は公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額7,038百万円）、投資事業有限責任組合への出資等（連結貸借対照表計上額971百万円）並びに非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額4,400百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	167,718			
受取手形及び売掛金	198,920			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	25	100	50	
合計	366,663	100	50	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				30,000		70,000
長期借入金	2,321	57,158	10,573	50,028	10,424	64,664
合計	2,321	57,158	10,573	80,028	10,424	134,664

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

有価証券

1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	39,074	23,587	15,486
債券	204	200	4
その他	259	197	61
小計	39,538	23,985	15,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	64,520	81,140	16,620
債券			
その他	217	306	88
小計	64,738	81,446	16,708
合計	104,276	105,432	1,156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33	13	
合計	33	13	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、3,615百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

有価証券

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	34,259	22,167	12,092
債券	179	175	4
その他	242	197	44
小計	34,681	22,539	12,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	50,519	54,623	4,103
債券			
その他	198	198	
小計	50,718	54,821	4,103
合計	85,400	77,361	8,038

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	897	0	616
合計	897	0	616

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、26,595百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	1,934		7	7
	ユーロ	23,526		134	134
	米ドル	8,662		30	30
	オーストラリアドル	3,467		28	28
	ニュージーランドドル	214		28	28
	南アフリカランド	2,375		53	53
	チェココルナ	1,770		13	13
	香港ドル	725		9	9
	ポーランドズロキ	277		4	4
	シンガポールドル	1,414		12	12
	マレーシアリングット	200		1	1
	カナダドル	353		3	3
	メキシコペソ	583		6	6
	インドルピー	448		13	13
	買建				
	ユーロ	96		0	0
	チェココルナ	12		0	0
	通貨スワップ取引				
受取円・支払香港ドル	247	165	24	24	
受取円・支払米ドル	5,914		283	283	
	合計	52,225	165	137	137

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属 買建	1,182		225	225
	合計	1,182		225	225

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	英ポンド		4,805		18
	ユーロ		21,322		406
	米ドル		1,432		4
	オーストラリアドル		683		25
	南アフリカランド		1,305		81
	チェココルナ		4,436		100
	ポーランドズロキ		753		30
	買建				
米ドル	2,512		105		
	合計		37,252		488

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000	30,000	121
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	131,030	122,000	(注) 2
	合計		161,030	152,000	121

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	3,121		53	53
	ユーロ	28,829		224	224
	米ドル	12,559		51	51
	オーストラリアドル	4,200		108	108
	ニュージーランドドル	113		10	10
	南アフリカランド	1,364		10	10
	チェココルナ	4,431		133	133
	香港ドル	856		0	0
	ポーランドズロキ	323		1	1
	シンガポールドル	1,727		23	23
	マレーシアリングット	1,731		12	12
	カナダドル	10		0	0
	ブラジルリアル	724		41	41
	インドルピー	508		7	7
	買建				
	米ドル	498		7	7
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払香港ドル	165	82	33	33
受取円・支払米ドル	6,595		63	63	
	合計	67,761	82	490	490

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属 買建	877		332	332
	合計	877		332	332

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	英ポンド		5,234		155
	ユーロ		27,105		1
	米ドル		291		9
	オーストラリアドル		1,118		43
	南アフリカランド		945		8
	チェココルナ		7,084		338
	ポーランドズロキ		925		10
	買建				
米ドル	3,409			78	
	合計		46,115		133

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000	30,000	118
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	122,000	122,000	(注) 2
	合計		152,000	152,000	118

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。</p> <p>なお、国内連結子会社 2 社は、平成22年 9月に退職一時金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">69,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,355百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,723百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,469百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	69,068百万円	年金資産	67,355百万円	小計	1,712百万円	未認識過去勤務債務	217百万円	未認識数理計算上の差異	9,723百万円	連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円	前払年金費用	12,262百万円	退職給付引当金	4,469百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">68,817百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,129百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,129百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,070百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,941百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	68,817百万円	年金資産	66,129百万円	小計	2,687百万円	未認識過去勤務債務	75百万円	未認識数理計算上の差異	9,892百万円	連結貸借対照表計上額純額	7,129百万円	前払年金費用	11,070百万円	退職給付引当金	3,941百万円
退職給付債務(注)	69,068百万円																																
年金資産	67,355百万円																																
小計	1,712百万円																																
未認識過去勤務債務	217百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,723百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円																																
前払年金費用	12,262百万円																																
退職給付引当金	4,469百万円																																
退職給付債務(注)	68,817百万円																																
年金資産	66,129百万円																																
小計	2,687百万円																																
未認識過去勤務債務	75百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,892百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	7,129百万円																																
前払年金費用	11,070百万円																																
退職給付引当金	3,941百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,087百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等である。</p>	勤務費用(注)	3,137百万円	利息費用	1,968百万円	期待運用収益	1,950百万円	過去勤務債務の費用処理額	33百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円	退職給付費用	5,048百万円	その他	3,039百万円	計	8,087百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,569百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等である。</p> <p>上記以外に退職給付制度終了損146百万円を特別損失に計上している。</p>	勤務費用(注)	3,174百万円	利息費用	1,930百万円	期待運用収益	2,148百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,376百万円	退職給付費用	4,294百万円	その他	2,274百万円	計	6,569百万円
勤務費用(注)	3,137百万円																																
利息費用	1,968百万円																																
期待運用収益	1,950百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	33百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円																																
退職給付費用	5,048百万円																																
その他	3,039百万円																																
計	8,087百万円																																
勤務費用(注)	3,174百万円																																
利息費用	1,930百万円																																
期待運用収益	2,148百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,376百万円																																
退職給付費用	4,294百万円																																
その他	2,274百万円																																
計	6,569百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.5%																																
過去勤務債務の処理年数	主として10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																	

(注) 一部の子会社は、退職給付債務及び勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 264 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 12 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)6名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名	当社の取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 118,000株(注)	普通株式 144,000株(注)	普通株式 153,000株(注)	普通株式 298,000株(注)
付与日	平成15年7月30日	平成16年7月27日	平成17年7月29日	平成18年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日	平成18年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成23年6月30日	平成20年7月19日から平成24年7月18日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名	当社の取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 292,000株(注)	普通株式 308,000株(注)	普通株式 294,000株(注)
付与日	平成19年7月17日	平成20年7月14日	平成21年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月18日から平成25年7月17日	平成22年7月15日から平成26年7月14日	平成23年7月14日から平成27年7月13日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック ・ オプ ション	平成16年 ストック ・ オプ ション	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション	平成21年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	22,000	90,000	101,300	292,000	292,000	308,000	
付与							294,000
権利行使	22,000	19,000	12,500	1,300			
失効				12,000	4,000		
未行使残		71,000	88,800	278,700	288,000	308,000	294,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,405	2,957	2,852	3,790	4,640	5,924	3,250
行使時平均株価 (円)	3,094	3,527	3,564	3,536			
付与日における公正 な評価単価(円)				736	1,035	803	899

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	48.7%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	38円/株
無リスク利率	(注) 4	0.5%

(注) 1 平成17年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成21年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 322 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 44 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年スtock・オプション	平成17年スtock・オプション	平成18年スtock・オプション	平成19年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名	当社の取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
株式の種類別のスtock・オプションの付与数	普通株式 144,000株(注)	普通株式 153,000株(注)	普通株式 298,000株(注)	普通株式 292,000株(注)
付与日	平成16年7月27日	平成17年7月29日	平成18年7月18日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成23年6月30日	平成20年7月19日から平成24年7月18日	平成21年7月18日から平成25年7月17日

	平成20年スtock・オプション	平成21年スtock・オプション	平成22年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名	当社の取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)6名
株式の種類別のスtock・オプションの付与数	普通株式 308,000株(注)	普通株式 294,000株(注)	普通株式 290,000株(注)
付与日	平成20年7月14日	平成21年7月13日	平成22年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成22年7月15日から平成26年7月14日	平成23年7月14日から平成27年7月13日	平成24年7月15日から平成28年7月14日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック ・ オプ ション	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション	平成21年 ストック ・ オプ ション	平成22年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	71,000	88,800	278,700	288,000	308,000	294,000	
付与							290,000
権利行使	16,000						
失効	55,000		24,000	26,000			
未行使残		88,800	254,700	262,000	308,000	294,000	290,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,957	2,852	3,790	4,640	5,924	3,250	3,050
行使時平均株価 (円)	3,256						
付与日における公正 な評価単価(円)			736	1,035	803	899	1,113

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	49.1%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	32円/株
無リスク利率	(注) 4	0.2%

(注) 1 平成18年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成22年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 12,878百万円	投資有価証券 13,017百万円
製品保証引当金 7,534百万円	繰越欠損金 11,307百万円
投資有価証券 4,474百万円	製品保証引当金 6,183百万円
ソフトウェア等 4,073百万円	ソフトウェア等 3,711百万円
たな卸資産 3,771百万円	たな卸資産 3,676百万円
賞与引当金 3,262百万円	賞与引当金 3,427百万円
たな卸資産の未実現利益 2,658百万円	たな卸資産の未実現利益 2,593百万円
未払金 1,866百万円	退職給付引当金 1,344百万円
退職給付引当金 1,517百万円	外国税額控除 816百万円
貸倒引当金 1,116百万円	貸倒引当金 795百万円
その他有価証券評価差額金 867百万円	未払金 762百万円
長期未払金 714百万円	長期未払金 484百万円
その他 5,644百万円	その他 7,367百万円
繰延税金資産小計 50,381百万円	繰延税金資産小計 55,488百万円
評価性引当額 12,099百万円	評価性引当額 12,041百万円
繰延税金資産合計 38,282百万円	繰延税金資産合計 43,447百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
留保利益の税効果 10,417百万円	留保利益の税効果 8,815百万円
前払年金費用 4,996百万円	前払年金費用 4,505百万円
固定資産圧縮積立金 2,266百万円	その他有価証券評価差額金 3,385百万円
その他 3,948百万円	固定資産圧縮積立金 2,223百万円
繰延税金負債合計 21,628百万円	その他 4,678百万円
繰延税金資産の純額 16,653百万円	繰延税金負債合計 23,608百万円
	繰延税金資産の純額 19,839百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	海外子会社との税率の差異 28.3 "
	外国税額控除税効果未認識額 13.6 "
	のれん償却 9.5 "
	評価性引当額 7.1 "
	外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果 3.2 "
	その他 2.5 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3 "

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	908,564	86,223	29,175	1,023,964		1,023,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	3,682	12	4,034	(4,034)	
計	908,904	89,905	29,188	1,027,998	(4,034)	1,023,964
営業費用	863,120	89,196	31,765	984,082	(4,155)	979,926
営業利益又は 営業損失()	45,784	709	2,577	43,916	121	44,037
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	874,177	118,987	26,675	1,019,839	119,816	1,139,655
減価償却費	28,382	10,242	1,645	40,270		40,270
資本的支出	23,985	5,668	836	30,490		30,490

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定している。

2 各事業に含まれている主要な製品の名称

- (1) 空調・冷凍機事業・・・住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム
- (2) 化学事業・・・フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機
- (3) その他事業・・・産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、
砲弾、誘導弾用弾頭

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高又は振替高に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,222	260,303	240,632	98,033	15,771	1,023,964		1,023,964
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,374	62,757	13,489	5,679	115	168,417	(168,417)	
計	495,597	323,061	254,122	103,713	15,887	1,192,381	(168,417)	1,023,964
営業費用	507,448	285,075	233,533	107,977	15,243	1,149,277	(169,351)	979,926
営業利益又は 営業損失()	11,850	37,986	20,588	4,264	644	43,104	933	44,037
資産	501,672	393,839	208,846	115,375	12,294	1,232,027	(92,371)	1,139,655

- (注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア
(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン
(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
(4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高又は振替高に係る費用である。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	275,708	228,884	108,950	25,440	638,984
連結売上高(百万円)					1,023,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	22.4	10.6	2.5	62.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン
(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
(4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしている。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしている。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	905,571	86,223	991,794	32,169	1,023,964		1,023,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	3,682	4,022	12	4,034	4,034	
計	905,911	89,905	995,817	32,181	1,027,998	4,034	1,023,964
セグメント利益又は 損失()	46,295	709	47,005	3,089	43,916	121	44,037
セグメント資産	870,449	118,987	989,436	30,403	1,019,839	119,816	1,139,655
その他の項目							
減価償却費	27,765	10,242	38,008	2,262	40,270		40,270
のれん償却額	12,027	84	12,112		12,112		12,112
持分法適用会社への 投資額	7,519	3,689	11,208	457	11,666		11,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,437	5,668	29,106	1,384	30,490		30,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額119,816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産129,533百万円、及びセグメント間消去 9,717百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,578	114,773	1,119,352	40,978	1,160,330		1,160,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	6,411	7,450	261	7,712	7,712	
計	1,005,617	121,185	1,126,803	41,239	1,168,043	7,712	1,160,330
セグメント利益又は 損失()	64,658	10,852	75,510	43	75,467	11	75,455
セグメント資産	875,920	117,038	992,958	29,915	1,022,874	109,632	1,132,506
その他の項目							
減価償却費	26,928	10,487	37,415	2,093	39,508		39,508
のれん償却額	11,764	78	11,842		11,842		11,842
持分法適用会社への 投資額	6,979	4,329	11,308	650	11,958		11,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,069	5,380	28,449	1,544	29,994		29,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額109,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,148百万円、及びセグメント間消去 8,515百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	欧州	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
446,839	182,313	224,377	162,733	118,805	25,260	1,160,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,459	31,992	26,387	30,766	27,840	1,560	214,007

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	170,523	38			170,561

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	361	未払金	31

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00		引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	56	未払金	4
							製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	44	売掛金	7

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	439	未払金	41

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	59	未払金	5
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	54	売掛金	15

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円29銭	1,672円74銭
1株当たり当期純利益	66円44銭	68円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円43銭	68円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	510,061	500,928
普通株式に係る純資産額(百万円)	496,178	487,875
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,014	1,293
少数株主持分	12,867	11,759
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	1,465	1,451
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	291,648	291,662

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,390	19,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,390	19,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,866	291,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション	28	5
普通株式増加数(千株)	28	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,787個 (278,700株) 平成19年6月28日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,880個 (288,000株) 平成20年6月27日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)	平成18年6月29日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,547個 (254,700株) 平成19年6月28日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,620個 (262,000株) 平成20年6月27日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株) 平成21年6月26日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,900個 (290,000株)

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保普通社債	平成 21.7.30	30,000	30,000	1.003	なし	平成 26.7.30
〃	第15回無担保普通社債	平成 21.7.30	30,000	30,000	1.420	なし	平成 28.7.29
〃	第16回無担保普通社債	平成 21.7.30	40,000	40,000	1.861	なし	平成 31.7.30
計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後、5年間ににおける償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			30,000	

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,730	68,899	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,381	2,321	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	1,431	1,369		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	196,208	192,849	0.8	平成24年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,562	1,963		平成24年～ 平成30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	17,000	5,078	0.2	
計	299,312	272,481		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間ににおける返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	57,158	10,573	50,028	10,424
リース債務(百万円)	896	608	331	86

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結している。

特定融資枠契約の総額 75,000百万円

借入実行残高 百万円

差引額 75,000百万円

当連結会計年度契約手数料 177百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示している。)

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	260,921	310,041	279,568	309,799
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	15,389	253	15,969	14,097
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6,624	1,157	6,343	8,061
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損 失() (円)	22.71	3.97	21.75	27.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第107期 (平成22年3月31日)	第108期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 18,660	3 26,597
受取手形	953	1,904
売掛金	2 55,395	2 60,153
商品及び製品	29,737	29,737
仕掛品	29,123	31,908
原材料及び貯蔵品	3,120	3,604
前渡金	23	2
前払費用	999	1,033
繰延税金資産	10,940	7,648
関係会社短期貸付金	18,961	16,856
未収入金	2 16,033	2 15,690
その他	1,878	1,349
貸倒引当金	10	18
流動資産合計	185,817	196,469
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,192	26,930
構築物（純額）	2,952	2,729
機械及び装置（純額）	33,933	30,049
車両運搬具（純額）	110	75
工具、器具及び備品（純額）	6,287	5,279
土地	20,243	20,243
リース資産（純額）	1,953	2,143
建設仮勘定	3,083	1,579
有形固定資産合計	1, 3 96,756	1, 3 89,032
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	284	284
商標権	0	-
施設利用権	16	14
ソフトウェア	1,770	1,515
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	2,211	1,954

	第107期 (平成22年3月31日)	第108期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,852	92,587
関係会社株式	299,483	299,883
出資金	10	10
関係会社出資金	65,424	66,374
長期貸付金	298	221
従業員に対する長期貸付金	206	185
関係会社長期貸付金	827	650
長期前払費用	205	153
前払年金費用	10,840	9,845
繰延税金資産	5,415	11,349
差入保証金	2,931	2,928
その他	3,060	2,158
貸倒引当金	2,097	1,285
投資その他の資産合計	498,458	485,063
固定資産合計	597,427	576,049
資産合計	783,244	772,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,210	3,837
買掛金	29,597 ²	37,486 ²
短期借入金	51,150	50,350
コマーシャル・ペーパー	17,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	12,509	1,708
リース債務	1,123 ²	1,031
未払金	7,811 ²	4,259
未払費用	16,589 ²	19,581
未払法人税等	369	1,175
前受金	948 ²	992
預り金	9,880 ²	15,646 ²
役員賞与引当金	123	140
製品保証引当金	11,226	8,054
設備関係支払手形	805	634
設備関係未払金	4,421 ²	5,713
その他	147	319
流動負債合計	166,913	153,933
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	181,792	180,082
リース債務	943	1,215
長期未払金	450	414
固定負債合計	283,187	281,712
負債合計	450,101	435,646

	第107期 (平成22年3月31日)	第108期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,179
特別償却準備金	30	25
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	14,749	13,135
利益剰余金合計	170,235	168,616
自己株式	5,523	5,468
株主資本合計	332,721	331,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	4,539
繰延ヘッジ損益	16	118
評価・換算差額等合計	593	4,420
新株予約権	1,014	1,293
純資産合計	333,143	336,872
負債純資産合計	783,244	772,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 365,424	1 426,740
売上原価		
製品期首たな卸高	38,115	29,737
当期製品製造原価	2 274,127	1, 2 327,031
当期商品仕入高	2,820	5,768
合併による商品受入高	-	226
合計	315,063	362,763
他勘定振替高	3 605	3 1,559
製品期末たな卸高	29,737	29,737
売上原価合計	6 284,720	6 331,465
売上総利益	80,704	95,274
販売費及び一般管理費	2, 4 93,861	2, 4 98,169
営業損失()	13,157	2,894
営業外収益		
受取利息	265	309
有価証券利息	17	7
受取配当金	1 34,450	1 43,840
その他	811	1,044
営業外収益合計	35,544	45,201
営業外費用		
支払利息	3,828	3,720
社債利息	1,076	1,471
コマーシャル・ペーパー利息	166	16
売上割引	506	615
為替差損	299	539
その他	1,543	1,697
営業外費用合計	7,419	8,062
経常利益	14,968	34,244

	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
関係会社清算益	159	271
抱合せ株式消滅差益	165	741
新株予約権戻入益	12	44
貸倒引当金戻入額	-	796
その他	0	-
特別利益合計	351	1,854
特別損失		
固定資産処分損	5 612	5 300
リース解約損	1,026	-
投資有価証券売却損	-	616
投資有価証券評価損	3,624	26,837
関係会社株式評価損	236	131
災害による損失	-	7 1,073
その他	56	-
特別損失合計	5,556	28,958
税引前当期純利益	9,762	7,140
法人税、住民税及び事業税	1,214	5,369
法人税等調整額	4,559	6,539
法人税等合計	3,344	1,169
当期純利益	13,107	8,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		198,155	72.3	248,613	75.1
労務費		33,464	12.2	35,316	10.7
経費		42,607	15.5	46,843	14.2
(うち減価償却費)		(18,325)	(6.7)	(17,283)	(5.2)
当期総製造費用		274,226	100.0	330,773	100.0
仕掛品期首たな卸高		29,610		29,123	
合計		303,836		359,896	
他勘定振替高	1	585		956	
仕掛品期末たな卸高		29,123		31,908	
当期製品製造原価		274,127		327,031	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は予定原価により計上し、期末において原価差額を調整している。

(注)

項目	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替	228百万円	固定資産へ振替	219百万円
	販売費及び一般 管理費へ振替	35百万円	販売費及び一般 管理費へ振替	29百万円
	営業外費用へ振 替	316百万円	営業外費用へ振 替	577百万円
	特別損失へ振替	5百万円	特別損失へ振替	129百万円
	(計)	(585)百万円	(計)	(956)百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,179	3,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,179	3,179
特別償却準備金		
前期末残高	35	30
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	30	25
別途積立金		
前期末残高	168,210	146,210
当期変動額		
別途積立金の取崩	22,000	-
当期変動額合計	22,000	-
当期末残高	146,210	146,210

	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,086	14,749
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
別途積立金の取崩	22,000	-
特別償却準備金の取崩	5	5
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の処分	60	13
当期変動額合計	24,835	1,614
当期末残高	14,749	13,135
利益剰余金合計		
前期末残高	167,405	170,235
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の処分	60	13
当期変動額合計	2,830	1,619
当期末残高	170,235	168,616
自己株式		
前期末残高	4,739	5,523
当期変動額		
自己株式の取得	994	4
自己株式の処分	210	60
当期変動額合計	783	55
当期末残高	5,523	5,468
株主資本合計		
前期末残高	330,675	332,721
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の取得	994	4
自己株式の処分	150	47
当期変動額合計	2,046	1,563
当期末残高	332,721	331,158

	第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,418	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,808	5,149
当期変動額合計	14,808	5,149
当期末残高	610	4,539
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	135
当期変動額合計	51	135
当期末残高	16	118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,453	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,860	5,014
当期変動額合計	14,860	5,014
当期末残高	593	4,420
新株予約権		
前期末残高	764	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	278
当期変動額合計	250	278
当期末残高	1,014	1,293
純資産合計		
前期末残高	315,986	333,143
当期変動額		
剰余金の配当	10,216	9,916
当期純利益	13,107	8,310
自己株式の取得	994	4
自己株式の処分	150	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,110	5,292
当期変動額合計	17,157	3,728
当期末残高	333,143	336,872

【重要な会計方針】

項目	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によって いる。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアに ついては、販売可能有効期間(3年)に 基づく定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用している。なお、所有権移 転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左

項目	第107期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第107期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第108期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。</p> <p>当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。</p> <p>当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により計上している。</p> <p>なお、当期末の未払税額556百万円は、流動負債の未払金として貸借対照表に計上している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式により計上している。</p> <p>なお、当期末の未還付税額640百万円は、流動資産の未収入金として貸借対照表に計上している。</p>

【会計処理方法の変更】

第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含め ていた「リース解約損」は、重要性が増したため、当事業 年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「特別損 失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、0百 万円である。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第107期 (平成22年3月31日)	第108期 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	302,095百万円	314,327百万円
2 関係会社に対する資産・負債	売掛金 40,730百万円 未収入金 12,720百万円 流動負債合計 17,191百万円	売掛金 44,655百万円 未収入金 11,885百万円 買掛金 8,863百万円 預り金 11,362百万円
3 担保に供している資産	工場財団を組成しているもの 建物 10,974百万円 機械及び装置 16,146百万円 工具、器具及び備品 1,941百万円 土地 11,182百万円 (計) (40,244)百万円 定期預金 640百万円 上記に対する債務 長期借入金(1年内に返済予定を含む) 1,410百万円 取引先の銀行借入 30百万人民元(418百万円)	工場財団を組成しているもの 建物 10,460百万円 機械及び装置 14,408百万円 工具、器具及び備品 1,360百万円 土地 11,182百万円 (計) (37,411)百万円 定期預金 420百万円 上記に対する債務 長期借入金(1年内に返済予定を含む) 1,410百万円 取引先の銀行借入 17百万人民元(216百万円)
4 偶発債務	保証債務 (1)保証 ダイキン アメリカ インクの金融機関借入金に対する保証 (109,240千米ドル) 10,164百万円 大金通信科技(寧波)有限公司の金融機関借入金 に対する保証 (61,000千人民元) 831百万円 オールワールドマシナリーサプライ インクの金融機関借入金に対する保証 (3,000千米ドル) 279百万円 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクの建物賃借料に対する保証 (48千米ドル) 4百万円 (計) (11,279百万円)	保証債務 (1)保証 A A F マッケイ インクの金融機関借入金等に対する保証 (193,628千米ドル) 16,100百万円 (3百万アラブディルハム) 74百万円 ダイキン アメリカ インクの金融機関借入金等に対する保証 (99,945千米ドル) 8,310百万円 大金通信科技(寧波)有限公司の金融機関借入金等に対する保証 (76百万人民元) 969百万円 その他4社 221百万円 (計) (25,676)百万円

摘要	第107期 (平成22年3月31日)	第108期 (平成23年3月31日)
	<p>(2) 保証予約 以下の関係会社の金融機関借入金に 対する保証予約</p> <p>大金フッ素化学(中国)有限公司 (13,500千米ドル) 1,256百万円</p> <p>ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (5,089千ユーロ) 635百万円</p> <p>台塑大金精密化学股? 有限公司 (210,000千台湾 ドル) 615百万円</p> <p>アルケマダイキン先端フッ素化学(常 熟)有限公司 (40,000千人民元) 545百万円</p> <p>A A F マッケイユーケーリミテッド (4,000千米ドル) 372百万円 (190千英ポンド) 26百万円</p> <p>その他12社 1,324百万円 (計) (4,776)百万円</p> <p>(3) 借入認知状他 以下の関係会社の金融機関借入金等 に対する借入認知状の差入れ</p> <p>AAF マッケイ インク (169,333千米ドル) 15,756百万円 (16,893千アラブデ イルハム) 428百万円</p> <p>ダイキン オーストラリア プロプライ アットリー リミテッド (5,000千オーストラリアドル) 426百万円</p> <p>その他1社 146百万円 (計) (16,757)百万円</p>	<p>(2) 保証予約 以下の関係会社の金融機関借入金等 に対する保証予約</p> <p>江西大唐化学有限公司 (100百万人民元) 1,274百万円</p> <p>ダイキンエアコンディショニングイン ディアプライベートリミテッド (10,444千米ドル) 868百万円 69百万円</p> <p>(14百万インドル ビー) 26百万円</p> <p>ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (8,096千ユーロ) 951百万円</p> <p>ベトキムジョイントストックカンパ ニー (168,955百万ベ トナムドン) 709百万円</p> <p>大金フッ素化学(中国)有限公司 (5,500千米ドル) 457百万円</p> <p>台塑大金精密化学股? 有限公司 (150百万台湾ド ル) 423百万円</p> <p>その他9社 922百万円 (計) (5,702)百万円</p> <p>(3) 借入認知状 以下の関係会社の金融機関借入金等 に対する借入認知状の差入れ</p> <p>ダイキンエアコンディショニング(シ ンガポール)ピーティーイーリミテッ ド (2,530千シンガポ ールドル) 166百万円</p> <p>(計) (166)百万円</p>

(損益計算書関係)

摘要	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 関係会社との取引	売上高 241,708百万円 受取配当金 33,051百万円 (注) 売上高に含まれる子会社、関連会社からの収入ロイヤリティー 22,165百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,285百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,999百万円
3 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替 31百万円 販売費及び一般管理費へ振替 568百万円 その他 5百万円 (計) (605)百万円	固定資産へ振替 45百万円 販売費及び一般管理費へ振替 845百万円 特別損失へ振替 655百万円 その他 12百万円 (計) (1,559)百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 製品発送費 10,079百万円 貸倒引当金繰入額 490百万円 製品保証引当金繰入額 11,226百万円 役員報酬・従業員給与手当 11,098百万円 役員賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付費用 2,085百万円 旅費交通費 3,784百万円 減価償却費 2,344百万円 研究開発費 7,910百万円 事務外注費 5,411百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 製品発送費 11,812百万円 製品無償修理費 6,209百万円 製品保証引当金繰入額 8,054百万円 役員報酬・従業員給与手当 11,643百万円 役員賞与引当金繰入額 140百万円 退職給付費用 1,688百万円 旅費交通費 4,108百万円 減価償却費 2,246百万円 研究開発費 10,612百万円 事務外注費 5,707百万円
5 固定資産処分損の内訳	主として、不要となった機械装置	同左
6 棚卸資産簿価切下額	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,587百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(前事業年度戻入額相殺後の額) 売上原価 1,467百万円
7 災害による損失	—————	東日本大震災による損失であり、内容は次のとおりである。 棚卸資産評価損・修理費用 672百万円 設備等の修繕費用 214百万円 その他 185百万円 (計) (1,073)百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,220	295	54	1,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる増加 294千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 54千株

第108期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,461	1	16	1,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 16千株

(リース取引関係)

第107期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第108期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空調・冷凍機事業における生産器具 (工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりの方法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,181	480	2,661	減価償却 累計額 相当額	1,611	363	1,975	期末残高 相当額	570	116	686		未経過リース料期末残高相当額	1年内	438百万円	1年超	248百万円	合計	686百万円	支払リース料	772百万円	減価償却費相当額	772百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	997	214	1,211	減価償却 累計額 相当額	785	176	961	期末残高 相当額	211	38	250		未経過リース料期末残高相当額	1年内	182百万円	1年超	67百万円	合計	250百万円	支払リース料	438百万円	減価償却費相当額	438百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	2,181	480	2,661																																																						
減価償却 累計額 相当額	1,611	363	1,975																																																						
期末残高 相当額	570	116	686																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	438百万円																																																								
1年超	248百万円																																																								
合計	686百万円																																																								
支払リース料	772百万円																																																								
減価償却費相当額	772百万円																																																								
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	997	214	1,211																																																						
減価償却 累計額 相当額	785	176	961																																																						
期末残高 相当額	211	38	250																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	182百万円																																																								
1年超	67百万円																																																								
合計	250百万円																																																								
支払リース料	438百万円																																																								
減価償却費相当額	438百万円																																																								

(税効果会計関係)

第107期 (平成22年3月31日)	第108期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,010百万円	投資有価証券 14,685百万円
製品保証引当金 4,559百万円	繰越欠損金 7,457百万円
投資有価証券 4,467百万円	ソフトウェア等 3,431百万円
ソフトウェア等 3,623百万円	製品保証引当金 3,270百万円
賞与引当金 2,138百万円	賞与引当金 2,255百万円
たな卸資産 2,048百万円	たな卸資産 1,599百万円
未払金 1,389百万円	貸倒引当金 295百万円
その他有価証券評価差額金 751百万円	長期未払金 168百万円
貸倒引当金 606百万円	未払事業税 124百万円
長期未払金 182百万円	その他 2,306百万円
未払事業税 83百万円	繰延税金資産小計 35,594百万円
その他 1,555百万円	評価性引当額 7,068百万円
繰延税金資産小計 28,417百万円	繰延税金資産合計 28,525百万円
評価性引当額 5,390百万円	
繰延税金資産合計 23,026百万円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 3,998百万円
前払年金費用 4,402百万円	その他有価証券評価差額金 3,306百万円
固定資産圧縮積立金他 2,266百万円	固定資産圧縮積立金他 2,223百万円
繰延税金負債合計 6,669百万円	繰延税金負債合計 9,528百万円
繰延税金資産の純額 16,356百万円	繰延税金資産の純額 18,997百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 18.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 183.1 "
外国税額控除税効果未認識額 18.3 "	外国税額控除税効果未認識額 56.6 "
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税 7.9 "	外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税 33.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 "	評価性引当額 23.5 "
住民税均等割 1.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 111.2 "	住民税均等割 1.4 "
過年度法人税等還付金 13.7 "	その他 2.0 "
その他 1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3 "	

(1 株当たり情報)

項目	第107期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第108期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,138円78銭	1,150円56銭
1 株当たり当期純利益	44円91銭	28円49銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	44円90銭	28円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第107期 (平成22年 3 月31日)	第108期 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	333,143	336,872
普通株式に係る純資産額 (百万円)	332,128	335,579
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,014	1,293
普通株式の発行済株式数 (千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数 (千株)	1,461	1,447
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	291,652	291,666

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第107期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第108期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,107	8,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,107	8,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,871	291,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション	28	5
普通株式増加数(千株)	28	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,787個 (278,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,880個 (288,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)	平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,547個 (254,700株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,620個 (262,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株) 平成21年6月26日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,940個 (294,000株) 平成22年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,900個 (290,000株)

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パナソニック(株)	27,805,000	29,417
住友不動産(株)	4,720,000	7,854
(株)池田泉州ホールディングス (第二種優先株式)	1,250,000	5,000
積水ハウス(株)	3,568,000	2,783
関西電力(株)	1,426,000	2,582
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,954
住友金属工業(株)	10,506,000	1,954
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	684,574	1,770
日本電気(株)	9,749,200	1,764
新日本製鐵(株)	6,481,000	1,723
住友商事(株)	1,439,999	1,712
栗田工業(株)	669,500	1,646
レンゴー(株)	2,911,000	1,580
住友林業(株)	1,991,400	1,481
住友化学(株)	3,524,635	1,462
シンフォニアテクノロジー(株)	5,085,000	1,281
(株)住友倉庫	3,161,400	1,270
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,191
小野薬品工業(株)	257,000	1,047
日本電気硝子(株)	859,000	1,011
(株)池田泉州ホールディングス	8,909,970	1,006
岩谷産業(株)	3,073,324	854
その他158銘柄	44,791,319	18,643
計	151,515,456	90,996

(注)平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、住友信託銀行(株)を完全子会社とする株式交換を行うとともに、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更している。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債(1銘柄)	175	179
計	175	179

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(3銘柄)		1
投資信託受益証券(2銘柄)		441
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資 (8銘柄)		969
計		1,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,547	980	467	89,060	62,129	2,178	26,930
構築物	12,389	170	47	12,513	9,783	386	2,729
機械及び装置	210,373	7,008	3,336	214,044	183,995	10,611	30,049
車両運搬具	631	13	29	615	539	47	75
工具、器具 及び備品	60,564	3,376	2,264	61,676	56,397	4,312	5,279
土地	20,243			20,243			20,243
リース資産	3,018	1,692	1,085	3,626	1,482	1,386	2,143
建設仮勘定	3,083	4,195	5,698	1,579			1,579
有形固定資産計	398,852	17,437	12,930	403,359	314,327	18,923	89,032
無形固定資産							
特許権				0	0	0	0
借地権				284			284
商標権						0	
施設利用権				25	10	1	14
ソフトウェア				5,052	3,537	604	1,515
電話加入権				139			139
無形固定資産計				5,502	3,548	606	1,954
長期前払費用	479	18	48	449	295	70	153
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額には、ダイキン化成品販売(株)との合併により、建物1百万円、工具、器具及び備品8百万円の増加額を含んでいる。

3 当期増加額には、(株)ダイキンファインケミカル研究所との合併により、建物53百万円、機械及び装置146百万円、工具、器具及び備品17百万円の増加額を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,108	630	8	1,426	1,303
役員賞与引当金	123	140	123		140
製品保証引当金	11,226	8,054	11,226		8,054

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額1,416百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額10百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金(百万円)	預金(百万円)				合計(百万円)
	当座預金	普通預金	定期預金	計	
15	10,259	15,901	420	26,581	26,597

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)極東商会	430
チッソ(株)	285
和泰興業股? 有限公司	258
中興化成工業(株)	125
(株)コロンプス	117
その他	686
計	1,904

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	788
" 5月	553
" 6月	257
" 7月	207
" 8月	31
" 9月以降	65
計	1,904

売掛金

相手先名	金額(百万円)
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド	5,888
ダイキン空調東京(株)	3,717
伊藤忠メタルズ(株)	3,092
ダイキン空調大阪(株)	2,910
ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク	2,838
その他	41,706
計	60,153

売掛金回収状況並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ ((A) + (B))	滞留期間 (ヶ月) (D) ÷ (B) / 12
55,395	443,105	438,346	60,153	87.9	1.6

(注) 上記金額には、消費税等を含めている。

たな卸資産

製品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	23,670
化学	5,163
油機	897
電子	7
計	29,737

仕掛品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	15,595
化学	7,555
油機	3,049
特機	5,484
電子	222
計	31,908

原材料及び貯蔵品

部門	金額(百万円)
原材料	
空調・冷凍機	313
化学	1,708
油機	0
特機	414
小計	2,436
貯蔵品	
空調・冷凍機	558
化学	546
油機	53
特機	8
小計	1,168
合計	3,604

関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
A A F マッケイ グループ インク	125,362
O Y L マニファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッ ド	112,885
ダイキン ホールディングス ユーエスエー インク	14,199
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド	9,217
ダイキン ヨーロッパ エヌ プイ	7,948
その他	30,270
計	299,883

関係会社出資金

銘柄名	金額(百万円)
ダイキン デバイスチェコ リパブ リック エスアールオー	11,066
大金機電設備(蘇州)有限公司	10,719
大金フッ素化学(中国)有限公司	8,869
大金空調(上海)有限公司	7,450
大金(中国)投資有限公司	6,186
その他	22,081
計	66,374

支払手形及び設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	支払手形(百万円)	相手先名	設備関係支払手形 (百万円)
アイシン精機(株)	824	鹿島建設(株)	157
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	648	(株)ナカノフードー建設	98
長瀬産業(株)	510	清水建設(株)	32
(株)タムラ製作所	200	神鋼商事(株)	26
豊田合成(株)	180	(株)たけびし	25
その他	1,473	その他	293
計	3,837	計	634

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成23年 4月	940	164
〃 5月	1,008	239
〃 6月	924	128
〃 7月	964	101
計	3,837	634

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイキントレーディング(株)	2,629
(株)鷺宮製作所	1,635
(株)ティラド	1,406
ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)	1,098
大金制冷(蘇州)有限公司	964
その他	29,752
計	37,486

短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,400
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
農林中央金庫	6,200
(株)みずほコーポレート銀行	4,800
その他	20,750
計	50,350

社債

区分	金額(百万円)
第14回無担保普通社債	30,000
第15回無担保普通社債	30,000
第16回無担保普通社債	40,000
計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「a 社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先名	金額(百万円)
シンジケートローン	56,000
(株)三井住友銀行	38,000
(株)日本政策投資銀行	20,000
(株)りそな銀行	16,000
(株)三菱東京UFJ銀行	16,000
その他	34,082
計	180,082

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所(注)	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 平成23年1月1日より株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第108期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日に関東財務局長に提出

事業年度 第108期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日に関東財務局長に提出

事業年度 第108期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月21日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月29日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(事業年度 第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成23年5月16日に関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月8日、平成22年8月6日、平成22年9月9日、平成22年10月8日、平成22年11月11日、平成22年12月10日、平成23年1月12日、平成23年2月10日、平成23年3月10日、平成23年4月11日、平成23年5月12日、平成23年6月9日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 田 昭
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 免 和 久
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河 津 誠 司
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 津 誠 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河津 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。